

## 第2次浜田市総合振興計画前期基本計画 掲載目標の進捗状況

(2018年度実績)

## 1 調査方法

145項目の目標に対する2018年度末の現状値から2018年度の進捗状況を評価した。

## 2 調査結果

## (1) 概要

「A」 計画どおり、又はそれ以上の成果・実施があった

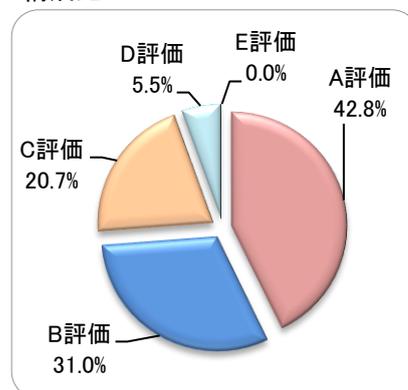
「B」 計画を少し下回る成果・実施があった

「C」 計画の半分程度の成果・実施となった

「D」 計画を大きく下回る成果・実施となった

「E」 ほとんど成果・実施がなかった

構成比



## (2) 「目標」の進捗状況

	項目数	進捗状況				
		A評価	B評価	C評価	D評価	E評価
部門別計画	116	47	39	26	4	0
I 産業経済部門	27	(13→) 9	(4→) 7	9	(1→) 2	0
II 健康福祉部門	(17→) 19	(10→) 8	(5→) 6	(1→) 4	1	0
III 教育文化部門	(17→) 21	(8→) 10	(5→) 7	4	0	0
IV 環境部門	6	(3→) 1	(2→) 3	(1→) 2	0	0
V 生活基盤部門	21	(9→) 11	7	(3→) 2	(2→) 1	0
VI 防災・防犯・消防部門	9	(4→) 3	3	(2→) 3	0	0
VII 地域振興部門	13	5	(7→) 6	(1→) 2	0	0
自治区別計画	27	13	6	4	4	0
1 浜田自治区	2	0	1	1	0	0
2 金城自治区	5	3	1	1	0	0
3 旭自治区	5	(3→) 4	0	(1→) 0	1	0
4 弥栄自治区	7	2	2	1	2	0
5 三隅自治区	8	4	2	1	1	0
開かれた行財政運営の推進	2	2	0	0	0	0
合 計	(139→)145 (100.0%)	(66→) 62 (42.8%)	(39→) 45 (31.0%)	(26→) 30 (20.7%)	8 (5.5%)	0 (0.0%)

部門別計画 ～一体的なまちづくり～

**I 活力のある産業を育て雇用をつくるまち【産業経済部門】** **27項目**

**1 水産業の振興**

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 沖合底曳網漁業リシップ事業取組統数の増加  ※リシップ事業（リシップ等による収益性回復の取組）を実施した船団数  <b>&lt;目標達成&gt;</b>	3ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	100.0%	A	○		水産振興課 (漁港活性化室)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	5ヶ統	5ヶ統	5ヶ統	—	—	—		
	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—		
	A	A	A	—	—	—	—	
【進捗状況】 平成29年度に2ヶ統のリシップ実証期間が満了し、浜田地域の沖合底曳網漁船の5ヶ統全てのリシップ工事が完了している。								
【今後の取組】 リシップ工事をしたものの建造から30年程度が経過し、老朽化が進んでいるため、新船建造に向けた取組を検討する。								
2 まき網漁業構造改革取組統数の増加  ※まき網漁船2ヶ統存続のための漁業構造改革取組船団数	0ヶ統	2ヶ統	0ヶ統	0.0%	C	○		水産振興課 (漁港活性化室)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	0ヶ統	0ヶ統	0ヶ統	—	—	—		
	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—		
	C	C	C	—	—	—	—	
【進捗状況】 まき網漁業の経営体2ヶ統に対して、浜田地域まき網漁業構造改革円滑化事業により、融資に係る利子補助を行い、2ヶ統とも運搬船(各1隻)の更新を行った。								
【今後の取組】 まき網漁業2ヶ統の本船(各1隻)更新に向け準備を進めており、国の「もうかる漁業創設事業」や「漁船リース事業」の活用し、経営体と協議を進めていく。								
3 新規漁業研修者数の増加（若者漁業者・ふるさと漁業研修生）  ※新規漁業研修者数（6年間の累計）	3人	18人						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	6人	5人	4人	—	—	—	15人	
	33.3%	61.1%	83.3%	—	—	—	—	
	A	A	—	—	—	—	—	
<b>2018年度以降、目標値を31人に上方修正</b>								
	3人	31人	15人	48.4%	B	○		水産振興課
2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計		
6人	5人	4人	—	—	—	15人		
—	—	48.4%	—	—	—	—		
	—	—	B	—	—	—	—	
【進捗状況】 全体的には目標値に近い実績で進捗しているが、平成30年度はふるさと漁業研修生の実績が無かった。								
【今後の取組】 ふるさと島根定住財団等との連携を深め、U I ターンフェアやウェブサイトなどで漁業就労に関する情報を発信し、研修生の確保に繋げる。								
4 高度衛生管理型荷捌所整備率の増加  ※高度衛生管理型荷捌所（沖底用・まき網用）の整備率	0%	100%	24%	23.5%	A	○		水産振興課 (漁港活性化室)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	5%	10%	24%	—	—	—		
	5.0%	10.0%	23.5%	—	—	—		
	B	B	A	—	—	—	—	
【進捗状況】 まき網用荷捌所の実施設計を行い、建設工事を発注した。また、まき網用荷捌所の支障物件移転を完了した。ほぼ計画どおり進捗している。								
【今後の取組】 まき網用荷捌所の工事を完了し、令和2年度に供用を開始する。また、令和元年度に沖底用荷捌所の実施設計を行う予定である。								

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
5 「どんちっち」ブランド加盟業者数の増加 ※ブランド規格に基づく「どんちっち三魚」の取扱業者（団体）数	130店	140店						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	136店	0店	143店	—	—	—		
	60.0%	80.0%	130.0%	—	—	—		
	A	A	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を162店に上方修正	130店	162店	143店	40.6%	B	○	○	水産振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	136店	0店	143店	—	—	—		
	—	—	40.6%	—	—	—		
	—	—	B	—	—	—		
【進捗状況】 新規10件の加盟があったが、廃業等による退会が5件あった。修正後の目標値を下回る実績となった。								
【今後の取組】 加盟業者の傾向としては、市外・県外の事業者の割合が高くなっている。今後も認知度向上に努め、広域的な展開を図る。								
6 ヒラメ稚魚育成尾数の増加 ※ヒラメ稚魚の育成尾数（6年間の累計）	8万尾	48万尾	24万尾	50.0%	A	○		水産振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		合計
	8万尾	8万尾	8万尾	—	—	—		24万尾
	16.7%	33.3%	50.0%	—	—	—		—
	A	A	A	—	—	—		—
【進捗状況】 年間8万尾ずつを育成し、放流する計画としており、計画どおり実施した。								
【今後の取組】 島根県水産振興協会と連携して計画どおり実施する。								
7 アワビ稚貝放流数の増加 ※アワビ稚貝の放流数（6年間の累計）	16,000個	96,000個	32,000個	33.3%	B	○		水産振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		合計
	16,000個	16,000個	0個	—	—	—		32,000個
	16.7%	33.3%	33.3%	—	—	—		—
	A	A	B	—	—	—		—
【進捗状況】 平成30年度は、種苗育成施設において稚貝の斃死事故が発生し、種苗の調達が困難となったため、放流を実施できなかった。								
【今後の取組】 JFしまね浜田支所と連携し、適切なエリアに計画どおり実施する。								
8 漁港機能保全計画策定箇所数の増加 ※漁港機能保全計画策定箇所数（津摩、古湊、福浦漁港の3か所） <目標達成>	1か所	3か所	3か所	100.0%	A	○		水産振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	3か所	3か所	3か所	—	—	—		
	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—		
	A	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 津摩・古湊・福浦の3漁港の機能保全計画を策定した。								
【今後の取組】 国や県の動向を勘案し、折居漁港・今浦漁港の計画策定について検討を行う。								
9 漁港海岸長寿命化計画策定箇所数の増加 ※漁港海岸長寿命化計画策定箇所数（折居漁港海岸）	0か所	1か所	0か所	0.0%	C	○		水産振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	0か所	0か所	0か所	—	—	—		
	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—		
	C	C	C	—	—	—		
【進捗状況】 計画策定のため、折居漁港海岸の実地確認を実施し、現状把握を行っている。								
【今後の取組】 令和2年度の計画策定に向け、関係者と協議を行う。								

## 2 農林業の振興

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 振興作物農業産出額の増加 ※振興作物（大粒ぶどう、赤梨、西条柿）の農業産出額	173,295千円	200,000千円	175,982千円	10.1%	C		○	農林振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	158,671千円	193,627千円	175,982千円	—	—	—		
	-54.8%	76.1%	10.1%	—	—	—		
	C	B	C	—	—	—		
【進捗状況】 赤梨の廃園・規模縮小により出荷量が大幅に減少した。また、大粒ぶどうにおいては、猛暑の影響により小房傾向になり収量が減少した。								
【今後の取組】 赤梨について、改植事業や新技術のジョイント栽培を推進し、園地の再生を図る。また、大粒ぶどうにおいては、産地パワーアップ事業を活用し、栽培面積の増加を図る。								
2 新規就農者の新規認定数の増加 ※就農計画が新たに認定された農業経営体数	3経営体	毎年1経営体 (6経営体)						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		合計
	0経営体	5経営体	0経営体	—	—	—		5経営体
	0.0%	83.3%	83.3%	—	—	—		—
	C	A	—	—	—	—		—
2018年度以降、目標値を9経営体に上方修正								
	3経営体	9経営体	5経営体	55.6%	B	○		農林振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		合計
	0経営体	5経営体	0経営体	—	—	—		5経営体
	—	—	55.6%	—	—	—		—
	—	—	B	—	—	—		—
【進捗状況】 新・農業人フェアや就農相談バスツアー等で新規就農者の確保に努めている。平成30年度は残念ながら、認定新規就農者の対象となる研修生について新規就農には至らなかった。								
【今後の取組】 引き続き、新・農業人フェアや就農相談バスツアー等で新規就農者の確保に努めるとともに、新規就農サポートチーム体制を組んで新規就農者の育成支援を行う。								
3 認定農業者数の新規認定数の増加 ※農業経営改善計画が新たに認定された農業経営体数	1経営体	毎年1経営体 (6経営体)						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		合計
	5経営体	1経営体	3経営体	—	—	—		9経営体
	83.3%	100.0%	150.0%	—	—	—		—
	A	A	—	—	—	—		—
2018年度以降、目標値を14経営体に上方修正								
	1経営体	14経営体	9経営体	64.3%	A	○		農林振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		合計
	5経営体	1経営体	3経営体	—	—	—		9経営体
	—	—	64.3%	—	—	—		—
	—	—	A	—	—	—		—
【進捗状況】 新規に認定農業者の希望があった場合は、面接により状況を確認し、農業経営改善計画認定申請書の策定の支援を行っている。平成30年度は新たに3経営体を新規認定した。								
【今後の取組】 引き続き、新規の認定農業者の希望者に対して計画策定の支援を行うとともに、新たな認定農業者確保のため農家への情報提供誌により広報活動を行う。								
4 集落営農組織数の増加 ※集落営農組織の規約が作成されている組織数	30組織	33組織						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	33組織	33組織	35組織	—	—	—		
	100.0%	100.0%	166.7%	—	—	—		
	A	A	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を37組織に上方修正								
	30組織	37組織	35組織	71.4%	A	○		農林振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	33組織	33組織	35組織	—	—	—		
	—	—	71.4%	—	—	—		
	—	—	A	—	—	—		
【進捗状況】 新たな組織化に向けて集落等に働きかけを行っている。平成30年度は新たに1法人組織が設立され、既存の1組織が法人化された。								
【今後の取組】 新たな組織化意向集落の掘り起こし及び既存組織の法人化や経営の多角化、組織間連携など、安定経営に向けたステップアップの支援を行う。								

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
5 森林経営計画に基づく原木生産量の増加 ※森林経営計画策定済み団地からの原木生産量	8,069m <sup>3</sup>	12,500m <sup>3</sup>						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	15,000m <sup>3</sup>	20,000m <sup>3</sup>	44,316m <sup>3</sup>	—	—	—		
	156.4%	269.3%	818.0%	—	—	—		
	A	A	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を32,000m <sup>3</sup> に上方修正 <目標達成>	8,069m <sup>3</sup>	32,000m <sup>3</sup>	44,316m <sup>3</sup>	151.5%	A	○		農林振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	15,000m <sup>3</sup>	20,000m <sup>3</sup>	44,316m <sup>3</sup>	—	—	—		
	—	—	151.5%	—	—	—		
	—	—	A	—	—	—		
【進捗状況】 原木生産流通の効率化や低コスト再造林の推進により目標を上回ることができた。								
【今後の取組】 引き続き、原木生産流通の効率化や低コスト再造林を推進し、生産量の増加を図る。								
6 苗木生産量の増加 ※コンテナ苗等の苗木生産量	22,550本	91,000本	12,800本	-14.2%	D	○		農林振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	22,460本	26,310本	12,800本	—	—	—		
	-0.1%	5.5%	-14.2%	—	—	—		
	C	C	D	—	—	—		
【進捗状況】 生産施設の移転や猛暑による天候不順のため苗の発育が悪く、目標値を大幅に下回った。								
【今後の取組】 散水、防風設備等の改善により生産量の増強を図る。								

### 3 商工業の振興

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 新商品の開発件数の増加 ※本市の助成金を活用した新商品の開発累積件数	66件	102件						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	80件	94件	97件	—	—	—		
	38.9%	77.8%	86.1%	—	—	—		
	A	A	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を年間10件以上に上方修正	66件	毎年10件 (125件)	97件	52.5%	A	○		商工労働課 (産業政策課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	5件	14件	12件	—	—	—	97件	
	—	—	52.5%	—	—	—	—	
	—	—	A	—	—	—	—	
【進捗状況】 活力あるもの・ひとづくり支援事業補助金を通じて、新商品の開発を促進している。 平成30年度は主に食品加工業を中心に12件の商品開発があった。								
【今後の取組】 引き続き、中小企業者等の積極的な事業活動に対し、補助事業等による支援を行い、新商品開発を促進する。								
2 開業企業数の維持 ※市内での年間開業企業数	33件	33件	34件	103.0%	A	○		商工労働課 (産業政策課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	33件	39件	34件	—	—	—		
	100.0%	118.2%	103.0%	—	—	—		
	A	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 創業セミナーや商業活性化支援事業補助金、創業支援資金補助金等を通じて支援し、平成30年度は、34件の開業があった。								
【今後の取組】 引き続き、創業セミナーや商業活性化補助金、創業支援資金補助金等による開業支援を行い、起業への意識啓発や、起業家の育成を図るとともに、関係機関と連携し起業家への支援を行う。								

#### 4 国際貿易港浜田港など港湾を活用した産業振興

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 外貨内貨貨物取扱量の増加 ※浜田港の取扱い貨物量	52万トン	70万トン	52万トン	0.0%	C	○		産業振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	41万トン	44万トン	52万トン	—	—	—		
	-61.1%	-44.4%	0.0%	—	—	—		
	D	C	C	—	—	—		
【進捗状況】 輸出は中古車が減少したが、輸入、移出入ともに微増した結果、前年を1.2万トン増加した。								
【今後の取組】 港湾関係者と連携し、主要バルク貨物（石炭、木材、PKS）を取扱う利用企業のニーズ把握と、新たな貨物について情報収集に努める。								
2 コンテナ貨物取扱量の増加 ※浜田港と韓国・釜山港との国際定期コンテナ航路のコンテナ取扱量	3,414TEU	4,500TEU	3,777TEU	33.4%	B	○		産業振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	2,918TEU	3,604TEU	3,777TEU	—	—	—		
	-45.7%	17.5%	33.4%	—	—	—		
	C	B	B	—	—	—		
【進捗状況】 2年連続過去最高のコンテナ取扱量を記録した。また、新規コンテナ航路が2019年1月に就航し、週2便となり、浜田港の利便性が向上している。								
【今後の取組】 広島県北部を中心に新規貨物獲得や、冷凍魚・畜産飼料貨物の浜田港利用に向け港湾関係者と連携しポートセールスに取り組む。								
3 クルーズ客船の寄港回数の増加 ※浜田港へ寄港するクルーズ客船の年間回数	2回	5回	3回	33.3%	B	○		産業振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	1回	2回	3回	—	—	—		
	-33.3%	0.0%	33.3%	—	—	—		
	D	C	B	—	—	—		
【進捗状況】 外国船籍（イタリア）が初寄港（3回寄港）した。県と連携し誘致を行い、令和元年度も引き続き、コスタ・ネオロマンチカが3回寄港を決定した。								
【今後の取組】 令和2年度のクルーズ客船の寄港予定は「4回（すべて外国船籍）」となっている。引き続き、日本船籍も含めて寄港誘致を船社等へ行う。								

#### 5 観光・交流の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 浜田の五地想ものがたり協賛店舗数の増加 ※浜田の食材にこだわった地産地消メニュー提供店舗数	34店舗	40店舗	31店舗	-50.0%	C	○		観光交流課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	33店舗	34店舗	31店舗	—	—	—		
	-16.7%	0.0%	-50.0%	—	—	—		
	C	C	C	—	—	—		
【進捗状況】 店舗訪問等により新規店舗の加盟に努めた。その結果、新たに1店舗が加盟したが、1店舗が廃業し3店舗は食数が出ないとの理由で退会し、店舗数の増加には至らなかった。								
【今後の取組】 平成30年度末にツープライスを廃止し、3,000円以下（税抜）であれば、お店で価格を設定いただけるように変更した。今後は、この変更を退会したお店にもPRし、再加入に向けて取り組むとともに、新規加盟店の増加に努める。								

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課						
2	はまごちツープライス料理提供食数の増加 ※浜田の五地想ものがたり協賛店の1,400円、2,800円の提供食数	1,400円	17,009食	30,000食	11,706食	-40.8%	D	○	観光交流課						
			2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度							
			12,072食	11,543食	11,706食	—	—	—							
			-38.0%	-42.1%	-40.8%	—	—	—							
		D	D	D	—	—	—								
	3	2,800円	20,000食	10,629食	20,000食	10,990食	3.9%	C	○	観光交流課					
				2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度						
				11,299食	10,386食	10,990食	—	—	—						
7.1%				-2.6%	3.9%	—	—	—							
	B	C	C	—	—	—									
<p>【進捗状況】 提供食数を増やすため、新規加盟店の増加とホームページやガイドブックを活用して観光客へのPRに努めたが増加に至らなかった。さらに、退会等の理由により加盟店も減少となった。</p> <p>【今後の取組】 加盟店の増加に向けて、平成30年度末にツープライスを廃止し、より加盟しやすい制度に見直しを図った。観光客へのPR強化を図るため、新たなガイドブックを作成し、専用ホームページの見直しを実施した。引き続き、SNSなども活用し、加盟店を増やす取組みと観光客へのPRの強化に努める。 <b>2019年度以降、目標値を3,000円以下、50,000食に変更する。</b></p>															
6	宿泊客数の増加 ※市内のホテル・旅館・民宿等の年間（1月～12月）宿泊客数	225,043人	250,000人	224,046人	-4.0%	C	○	○	観光交流課						
										2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
										237,352人	219,299人	224,046人	—	—	—
										49.3%	-23.0%	-4.0%	—	—	—
	A	C	C	—	—	—									
<p>【進捗状況】 アクアスのシロイルカパフォーマンスの再開、中国電力三隅発電所の定期点検工事(1月～6月)、中国電力三隅発電所2号機建設本体工事が開始(11月～)され、その作業関係者の宿泊により増加した。しかし、平成30年7月豪雨、市中心部のホテル建替えといった要因が影響し、観光入込客数及び宿泊者数ともに純増とはならなかった。</p> <p>【今後の取組】 合宿誘致や夜神楽及び石見神楽の出張上演といった日本遺産を活用した各種施策に取り組み、宿泊客数の増加に努める。</p>															
7	合宿等誘致人数の増加 ※合宿等誘致事業の年間利用人数	3,642人	5,000人	3,297人	-25.4%	C	○	○	観光交流課						
										2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
										3,634人	4,036人	3,297人	—	—	—
										-0.6%	29.0%	-25.4%	—	—	—
	C	B	C	—	—	—									
<p>【進捗状況】 市内合宿施設への営業活動を行い、合宿誘致活動を実施した。平成30年7月豪雨により、広島からの合宿利用者の多くが中止となったため、前年度に比べ微減となった。</p> <p>【今後の取組】 引き続き、広島の大学等県外への営業活動や体験教育旅行の誘致の取組を行い、合宿誘致人数の増加に努める。</p>															

## 6 企業立地による雇用の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 新規立地企業数の増加 ※新規に立地した企業数（6年間の累計）	1社	12社	4社	33.3%	B	○		商工労働課 (産業政策課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		合計
	3社	1社	0社	—	—	—		4社
	25.0%	33.3%	33.3%	—	—	—		—
	A	A	B	—	—	—		—
【進捗状況】 各部署と連携して企業誘致活動を実施したが、現在市内に大規模な工業用地の空き物件がなく、立地用地の確保について検討中。								
【今後の取組】 食料品等の製造業、IT企業、ホテル等の業種を重点業種とし、引き続き、各部署と連携しながら企業立地の促進を行う。								
2 新規学卒地元就職者数の増加 ※地元の高校・大学を卒業して市内企業に就職する学生数	57人	100人	46人	-25.6%	C	○		商工労働課 (産業政策課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	63人	43人	46人	—	—	—		
	14.0%	-32.6%	-25.6%	—	—	—		
	B	C	C	—	—	—		
【進捗状況】 昨年度より各高校での市内就職者数の増加があったが、市内各学校（高校、専門学校）の卒業生数が減少傾向にあることや都市部への就職希望者の増加に伴い、依然として厳しい状況にある。								
【今後の取組】 引き続き、浜田・江津地区雇用推進協議会、島根県、その他関係機関と連携を図るとともに、地元企業の魅力発信に努めていく。								

## II 健康でいきいきと暮らせるまち【健康福祉部門】

19項目

### 1 医療体制の充実

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 浜田市国民健康保険診療所の常勤医師数の増加 (へき地診療所等5施設) ※中山間地域の医療を支えるへき地診療所等の医師の人数	3人	4人	2人	-100.0%	C		○	健康医療対策課 (地域医療対策課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	3人	3人	2人	—	—	—		
	0.0%	0.0%	-100.0%	—	—	—		
	B	B	C	—	—	—		
【進捗状況】 常勤医師1名が嘱託医師へと任用変更となった。平成27年度から浜田医療センターに派遣している常勤医師についても継続させる必要があり、減員分を嘱託及びパート医師の雇用により補っている状況である。								
【今後の取組】 引き続き常勤医師の採用に向けて、積極的な勧誘に取り組む。（平成30年度に嘱託へと任用変更となった常勤医師1名は、平成31年度から再び常勤医師へ任用変更となっている。）								

2 健康づくりの推進

目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
健康寿命（男女別）の延伸	男	81.47歳	82.02歳						健康医療対策課 (地域医療対策課)	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		81.77歳	82.02歳	81.84歳	—	—	—			
		54.5%	100.0%	67.3%	—	—	—			
		<b>B</b>	<b>B</b>	—	—	—				
	女	84.90歳	85.66歳						健康医療対策課 (地域医療対策課)	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		84.74歳	84.79歳	84.72歳	—	—	—			
		-21.1%	-14.5%	-23.7%	—	—	—			
		<b>D</b>	<b>D</b>	—	—	—				
	※目標値：平成27年度当初島根県平均値									
	1 2018年以降、目標値を65歳の平均自立期間（男女別）の延伸 男性17.02年 女性20.66年に変更	男	16.47年	17.02年	16.84年	67.3%	<b>B</b>			健康医療対策課 (地域医療対策課)
2016年度			2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
16.77年			17.02年	16.84年	—	—	—			
54.5%			100.0%	67.3%	—	—	—			
		—	—	<b>B</b>	—	—	—			
女		19.90年	20.66年	19.72年	-23.7%	<b>D</b>			健康医療対策課 (地域医療対策課)	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		19.74年	19.79年	19.72年	—	—	—			
		-21.1%	-14.5%	-23.7%	—	—	—			
		—	—	<b>D</b>	—	—	—			
【進捗状況】 男性については、着実に健康寿命が延びている。女性については、計画策定時よりは、健康寿命が短くなっている。 ※健康寿命：市では、島根県が算出している、65歳に介護保険の要介護2～5の認定率から算定された平均自立期間を加えたものを健康寿命としている。 2018年以降、目標値を65歳の平均自立期間に変更する。健康寿命から65（歳）を引いた数値が平均自立期間の現状値となるため、達成率及び進捗評価は変わらない。										
【今後の取組】 健康増進計画に基づき、フレイル予防に努め、要介護の状態にならないよう介護予防の推進に努める。										
目標		策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課	
3 がん年齢調整死亡率の減少(人口10万人当たりの年間死者数)		126.7	125.1	119.2	468.7%	<b>A</b>			健康医療対策課 (地域医療対策課)	
	※全年齢合計によるがん年齢調整死亡率（目標値は島根県平均値）	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		119.9	113.8	119.2	—	—	—			
		425.0%	806.2%	468.7%	—	—	—			
	<b>A</b>	<b>A</b>	<b>A</b>	—	—	—				
4 ※全がん75歳未満の年齢調整死亡率 2018年度以降、目標値を75歳未満のがん年齢調整死亡率の減少 男性92.1 女性46.1を追加	男	97.3	92.1	101.0	-71.2%	<b>C</b>			健康医療対策課 (地域医療対策課)	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		97.3	89.6	101.0	—	—	—			
		—	—	-71.2%	—	—	—			
		—	—	<b>C</b>	—	—	—			
	女	60.7	46.1	57.3	23.3%	<b>B</b>			健康医療対策課 (地域医療対策課)	
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度			
		60.7	58.1	57.3	—	—	—			
		—	—	23.3%	—	—	—			
		—	—	<b>B</b>	—	—	—			
	【進捗状況】 男女計の全年代のがん年齢調整死亡率は着実に減少し、目標達成している。追加項目の75歳未満の男性については、計画策定時よりは若干悪化しているが、改善傾向にはある。									
	【今後の取組】 引き続きがん検診の推進を行い、重点的ながん種である胃がん、乳がん、肺がんに対して、40～69歳までの働き盛りの受診者増に向け事業所に働きかける。									

### 3 子どもを安心して産み育てる環境づくり

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 子育て世代包括支援センター（仮称）の施設数の増加 ※全ての妊産婦の状況を継続的に把握し、妊娠期から育児までの総合的相談や支援をワンストップで行う子育て世代包括支援センター（仮称）の数 <目標達成>	0か所	1か所	1か所	100.0%	A	○		子育て支援課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	1か所	1か所	1か所	—	—	—		
	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—		
	A	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 平成28年10月に設置した「子育て世代包括支援センター」において、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を実施した。また、関係者と連携した支援やケース会議を実施した。								
【今後の取組】 引き続き、全妊婦の支援台帳・プランを作成し、妊娠期から子育て期にわたるまでの切れ目のない支援を実施する。								
2 認可保育所定員数の増加 ※認可保育所の定員数  2019年度以降、目標値を2,000人に上方修正	1,895人	1,955人	1,935人	66.7%	B	○	○	子育て支援課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	1,875人	1,980人	1,935人	—	—	—		
	-33.3%	141.7%	66.7%	—	—	—		
	A	A	B	—	—	—		
【進捗状況】 平成30年度中に3施設の定員増と4施設の定員減を行い、定員の適正化を図った。								
【今後の取組】 保育ニーズを見据えた上で、より多くの児童が希望の保育所に入所できるよう、各保育所と連携を密にし、定員の適正化に努める。								
3 放課後児童クラブ定員数の増加 ※放課後児童クラブの定員数  2018年度以降、目標値を875人に上方修正 <目標達成>	790人	850人						子育て支援課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	790人	825人	875人	—	—	—		
	0.0%	58.3%	141.7%	—	—	—		
	B	B	—	—	—	—		
	790人	875人	875人	100.0%	A	○	○	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	790人	825人	875人	—	—	—		
	—	—	100.0%	—	—	—		
	—	—	A	—	—	—		
【進捗状況】 平成30年度から1クラブ新設し、定員の増加を図った。								
【今後の取組】 民間施設の活用等を検討し、更なる定員の増加に努める。 2019年度以降、目標値を905人に上方修正する。								
4 地域子育て支援拠点数の増加 ※地域子育て支援拠点数 <目標達成>	2施設	3施設	3施設	100.0%	A	○	○	子育て支援課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	2施設	2施設	3施設	—	—	—		
	0.0%	0.0%	100.0%	—	—	—		
	A	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 老朽化した子育て支援センター「すくすく」の建設整備については、検討委員会において、協議を進めた。地域の子育て支援拠点施設については、三隅自治区において、3施設目の子育て支援センター「おひさま」が開所となった。								
【今後の取組】 子育て支援センター「すくすく」の基本構想を策定するとともに、市全域の子育て支援体制の在り方を検討する。また、3施設の子育て支援センターの連携を強化し、支援の充実を図る。さらに、4施設目となる旭自治区の子育て支援センターの設置準備を進める。 2019年度以降、目標値を4施設に上方修正する。								

#### 4 高齢者福祉の充実

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 地域包括支援センター数の増加 ※地域包括支援センターの数（サブセンターを自治区ごとに設置） <b>&lt;目標達成&gt;</b>	1施設	5施設	5施設	100.0%	A			健康医療対策課 (健康長寿課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	5施設	5施設	5施設	—	—	—		
	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—		
	A	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 平成28年4月にサブセンターを各自治区ごとに設置し、高齢者の皆さんの暮らしを支える総合的な窓口として、相談等に対応している。								
【今後の取組】 地域包括支援センターは、地域の高齢者を支える中核機関としての役割を担っており、地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みを推進するため、各センター機能の強化を図る。								
目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2 シルバー人材センター会員数の増加 ※浜田市シルバー人材センターに登録された会員数	464人	552人	455人	-10.2%	C			健康医療対策課 (健康長寿課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	475人	470人	455人	—	—	—		
	12.5%	6.8%	-10.2%	—	—	—		
	B	B	C	—	—	—		
【進捗状況】 定年延長や再雇用が推進されるため、シルバー人材センターの入会者が増えにくい状況となっている。								
【今後の取組】 入会説明会の開催や会員1人につき5人の声がけの取り組みにより、シルバー人材センターの入会者の増加を推進する。								
3 要介護認定率の増加の抑制（要介護者のみ） ※65歳以上の高齢者のうち、要介護1以上の認定者の割合 <b>&lt;目標達成&gt;</b>	18.8%	19.6%	18.4%	150.0%	A		○	健康医療対策課 (健康長寿課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	18.7%	18.6%	18.4%	—	—	—		
	112.5%	125.0%	150.0%	—	—	—		
	A	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 目標値を達成したが、今後も要介護認定率の増加の抑制に取り組む。								
【今後の取組】 引き続き介護予防事業に取り組み、更なる認定率低下を図る。								
4 認知症サポーター養成講座受講者数の増加 ※認知症の人と家族を地域で見守る応援者養成講座の受講者の総数 <b>&lt;目標達成&gt;</b>	3,696人	6,000人	6,525人	122.8%	A		○	健康医療対策課 (健康長寿課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	5,262人	5,802人	6,525人	—	—	—		
	68.0%	91.4%	122.8%	—	—	—		
	A	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 近年は保険業や介護保険事業所等の企業や学生等の受講も増えてきている。  ※認知症サポーター：認知症について正しく理解し、認知症の人や家族を温かく見守り、支援する応援者のことで、地域や職場などで実施されている「認知症サポーター養成講座」を受講した人が「認知症サポーター」となる。								
【今後の取組】 地域での認知症の方の応援者の立場から見守り体制の充実につなげていく。 <b>2019年度以降、目標値を7,500人に上方修正する。</b>								
5 市民後見人養成講座受講者数の増加 ※親族後見人と専門職後見人との間の存在として位置づけられる市民後見人養成講座の受講者の総数	70人	150人	88人	22.5%	B			健康医療対策課 (健康長寿課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	78人	88人	88人	—	—	—		
	10.0%	22.5%	22.5%	—	—	—		
	D	B	B	—	—	—		
【進捗状況】 隔年で新規の市民後見人養成講座とフォローアップ研修を行っており、平成30年度はフォローアップ研修を実施し、他県の先進地の活動を学んだ。								
【今後の取組】 権利擁護人材の育成を総合的に推進するため、市民後見人を養成するための研修会や、これまでの受講者を対象としたフォローアップ研修会を今後も開催する。								

## 5 障がい者福祉の充実

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 地域生活支援拠点数の増加 ※障がい者の地域生活を支援する機能を集約した拠点数	0か所	1か所	0か所	0.0%	C		○	地域福祉課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	0か所	0か所	0か所	—	—	—		
	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—		
	C	C	C	—	—	—		
【進捗状況】 地域生活支援拠点整備に前向きであった事業所と設置に向けた検討を行っていたが、人的配置等の問題などから協議が進んでいない。								
【今後の取組】 事業実施が想定される社会福祉法人等と人材確保や予算などに関する協議を進めていく。								
目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2 障がい児通所支援事業所数の増加 ※身近な地域で障がい児の療育・発達について専門的な支援が提供される事業所数 <目標達成>	3か所	5か所	7か所	200.0%	A			地域福祉課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	5か所	5か所	7か所	—	—	—		
	100.0%	100.0%	200.0%	—	—	—		
	A	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 放課後等デイサービスの事業所の設置などが順調だったため、目標を上回る7か所が整備された。								
【今後の取組】 サービスの質の向上を目指した取組を進めていく。								
3 手話通訳奉仕員登録者数の増加（手話通訳士・者含む） ※手話通訳奉仕員登録者数	49人	84人	67人	51.4%	B			地域福祉課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	49人	66人	67人	—	—	—		
	45.7%	48.6%	51.4%	—	—	—		
	B	A	B	—	—	—		
【進捗状況】 2年間の養成講座を終え、新規に登録された方が7人、登録を辞退された方が6人と、結果として1人増となった。								
【今後の取組】 受講辞退者を減らすための取組を社会福祉協議会と一緒に進めていく。また、市民の方が手話に興味・関心が持てるよう啓発に努める。								

## 6 地域福祉の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 「避難行動要支援者名簿」の提供を受ける地域の関係団体数の増加 ※名簿を基に地域防災に取り組む団体数（消防団、民生委員を除く。）	44団体	70団体						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	91団体	99団体	101団体	—	—	—		
	180.8%	211.5%	219.2%	—	—	—		
	A	A	—	—	—			
2018年度以降、目標値を120団体に上方修正	44団体	120団体	101団体	75.0%	B			地域福祉課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	91団体	99団体	101団体	—	—	—		
	—	—	75.0%	—	—	—		
	—	—	B	—	—	—		
【進捗状況】 自主防災組織が2団体増え、地域の関係団体数が101団体（地区まちづくり・自治会・町内会36、社協1、自主防災組織64）となった。								
【今後の取組】 地域の避難支援等関係者がいない町内会があるので、引き続き、関係団体数の増加に取り組んでいく。								

1 学校教育の充実

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 「総合的な学習の時間」で学習したことが普段の生活や社会に出たときに役立つと思う子どもの割合の増加	83.5%	90.0%	86.9%	52.3%	B	○		学校教育課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	79.7%	—	86.9%	—	—	—		
	-58.5%	—	52.3%	—	—	—		
	C	—	B	—	—	—		
2 ※全国学力・学習状況調査による肯定率 <目標達成>	74.1%	80.0%	85.8%	198.3%	A	○		学校教育課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	71.6%	—	85.8%	—	—	—		
	-42.4%	—	198.3%	—	—	—		
	C	—	A	—	—	—		

【進捗状況】

探究的な学習である「総合的な学習の時間」で取り組む課題設定が重要である。ふるさと教育を中心として、地域の「ひと・もの・こと」と関わり、地域の教育力と連携しながら、育てたい資質・能力を明確にして取組を継続している。

【今後の取組】

「地域に開かれた教育課程」が求められている。今後、学校と地域とで教育課程への理解・連携を一層深めて、総合的な学習の時間をはじめ、ふるさと教育においても、「地域を学ぶ学習」だけでなく、「地域で学ぶ学習」の推進をしていく。

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
3 「総合的な学習の時間」において、自分で調べ学習活動に取り組んでいると思う子どもの割合の増加	57.7%	65.0%	75.9%	249.3%	A	○		学校教育課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	67.3%	72.6%	75.9%	—	—	—		
	131.5%	204.1%	249.3%	—	—	—		
	A	A	A	—	—	—		
4 ※全国学力・学習状況調査による肯定率 <目標達成>	52.7%	60.0%	78.7%	356.2%	A	○		学校教育課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	60.3%	71.9%	78.7%	—	—	—		
	104.1%	263.0%	356.2%	—	—	—		
	A	A	A	—	—	—		

【進捗状況】

図書館活用教育の推進により、国語科だけでなく多くの教科・領域での図書館活用や調べ学習が浸透してきた。総合的な学習の時間においても、情報収集・整理・まとめ・発信という探究的な学習の取組が実施されてきた。

【今後の取組】

図書館活用教育の継続と、「情報活用能力」を育成するためのICT機器等の有効な活用のための構想（導入計画や活用計画等）を考えていく。地域住民の課題解決学習と融合した教育活動の開発に努める。

5 自分には良いところがあると思っている子どもの割合の増加	79.1%	86.0%	76.0%	-44.9%	C			学校教育課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	75.6%	78.5%	76.0%	—	—	—		
	-50.7%	-8.7%	-44.9%	—	—	—		
	C	C	C	—	—	—		
6 ※全国学力・学習状況調査による肯定率 <目標達成>	73.9%	77.0%	79.5%	180.6%	A			学校教育課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	71.6%	73.6%	79.5%	—	—	—		
	-74.2%	-9.7%	180.6%	—	—	—		
	C	C	A	—	—	—		

【進捗状況】

各小学校では、児童の「自尊感情」や「自己肯定感」を高めるよう取組をおこなってはいるが、まだ、目標達成には至っていない。自分を認めてほしいと思う児童が年々増加している状況も関係していると思われる。各中学校では、生徒の小さな頑張りや成長を全教職員で見取って、声かけやノート等へのコメントを返すように努めている。日々の教育活動で「自尊感情」や「自己肯定感」を高めるよう取組を継続している。

【今後の取組】

自尊感情や自己肯定感、他者からの肯定が大きく影響する。多様な他者とともに協働しながら学ぶ教育活動が大切である。また、学校教育だけで向上するのではなく、地域・家庭との連携が重要であり、「はまだっ子共育事業」の一層の充実を努める。

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
7 人の気持が分かる人間になりたいと 思っている子どもの割合の増加  ※全国学力・学習状況調査による肯定率	小6	90.4%	95.0%	92.4%	43.5%	B		学校教育課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		—	—	92.4%	—	—	—	
		—	—	43.5%	—	—	—	
8	中3	97.0%	98.0%	96.7%	-30.0%	C		学校教育課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		—	—	96.7%	—	—	—	
		—	—	-30.0%	—	—	—	
【進捗状況】 他者の気持ちを考える指導を継続している。今の学力の一つである「考える力」「想像力」は、相手の痛みを想像したり、考えたりできることも求めている。このような取組を地道に継続しているということである。								
【今後の取組】 新学習指導要領で求められる「学力」の共通理解を図る。項目5・6にも関わるが、現場の教職員が児童生徒に関わる時間、精神的なゆとり等を生み出していくためにも、働き方改革の実現に向けた抜本的な取組をしていく必要がある。								
9 学校給食での地域食材利用率の増加  ※市内小中学校の給食における地元食材利用率  <目標達成>		58.2%	70.0%	70.5%	104.2%	A		教育総務課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		70.9%	71.8%	70.5%	—	—	—	
		107.6%	115.3%	104.2%	—	—	—	
【進捗状況】 地元産品の活用を意識し献立を立て郷土料理や行事食等を提供した。浜田産アジまるごと一尾は食育の観点からも優れた食材であり継続して提供している。								
【今後の取組】 積極的に地元産食材を使用していく。地元産野菜について給食に安定供給できるよう関係部局と協議を重ねていく。								

## 2 家庭教育支援の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 親学プログラムの実施回数の増加  ※親学プログラムを活用した学習機会の提供回数		11回	25回	20回	64.3%	B		生涯学習課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		17回	12回	20回	—	—	—	
		42.9%	7.1%	64.3%	—	—	—	
【進捗状況】 乳幼児版HOOP!の活用について、事前に保育所、子ども園、幼稚園に希望調査をしたことで、活用増加につながった。								
【今後の取組】 来年度に向けて、小学校、中学校への活用を推進し、活用のない地域へはおでかけHOOP!実施を推進していく。								

## 3 社会教育の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 ふるさと郷育ネットワーク団体数の増加  ※中学校区でふるさと郷育を協議するネットワーク団体の数  <目標達成>		3団体	9団体	9団体	100.0%	A		生涯学習課
		2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	
		8団体	8団体	9団体	—	—	—	
		83.3%	83.3%	100.0%	—	—	—	
【進捗状況】 各中学校区エリアにおいてエリアコーディネーターを設置し、各中学校区ネットワーク会議の開催や事業支援を行った。また、事業説明や取組の振り返り、意見交換、実践発表等を行い、ふるさと郷育を推進した。								
【今後の取組】 エリアコーディネーターを中心に、各エリアの体制や活動に対してアドバイス及び支援を行い、次年度以降も目標を達成するようにしていく。								

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2 学校支援活動に参加したボランティア人数の増加 ※学校支援地域本部事業のボランティアの延べ参加者数	7,528人	8,500人	6,924人	-62.1%	C			生涯学習課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	6,668人	6,340人	6,924人	—	—	—		
	-88.5%	-122.2%	-62.1%	—	—	—		
	C	C	C	—	—	—		
【進捗状況】 中学校区単位や小学校区単位でボランティアのつどいを開催し、ボランティアに「共育」についての理解を促進したり、意識醸成を図ったことにより、前年度と比較し参加者の増加につながった。 共育研修会にボランティアの参加を促した。ボランティア育成事業を行った公民館もあった。								
【今後の取組】 平成29年度より、学校によって登下校の見守りが市民の独立した活動となり、学校支援活動の実績に計上しなくなったことにより、実績数が減少した。 9校区全区でボランティアの交流の場を設け、参加の機運を醸成するとともに、参加人数の増加を図る。 今後は、次世代のボランティアの育成を目指した研修会や公民館事業を展開していく。								
3 地域課題の解決支援事業を実施する公民館数の増加 ※「地域課題の解決支援事業」に取り組む公民館の数	3公民館	26公民館	8公民館	21.7%	B	○		生涯学習課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	16公民館	14公民館	8公民館	—	—	—		
	56.5%	47.8%	21.7%	—	—	—		
	A	A	B	—	—	—		
【進捗状況】 地域課題の解決支援に向かう事業を展開するとともに、公民館職員の意識醸成を図る研修、人づくり・郷づくり交流会を実施した。 (公民館プラットフォーム事業：4館、県地域課題解決型公民館支援事業：4館) 実施公民館数の減少理由としては、平成29年度に実施した「協働のまちづくり事業」が単年度事業であったこと、プラットフォーム事業の実施公民館数の減少が主な理由である。 しかしながら、よりハードルの高い県地域課題解決型公民館支援事業の採択館数は1館から4館に増えていることから、質の高い事業が増加し、事業効果は高まっているものと考えられる。								
【今後の取組】 地域の自治会やまちづくりに関わる人々と公民館が協働した取組を展開する事業を構築する。引き続き、公民館職員の意識醸成、スキルアップを目指した研修を行う。								
4 図書館利用登録率の増加 ※市民の図書館利用者カード登録者の割合  <目標達成>	34.3%	40.0%	42.9%	150.9%	A		○	中央図書館
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	36.3%	40.5%	42.9%	—	—	—		
	35.1%	108.8%	150.9%	—	—	—		
	B	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 登録者総数23,015人（H31.3.31時点）。移動図書館ラブック号での啓発等も30年度から行っている。								
【今後の取組】 新生児健診等での啓発を重ね、積極的・継続的な利用に繋がるよう努める。								
5 市民一人当たりの図書貸出冊数の増加 ※市民一人当たりの年間の図書貸出冊数	5.0冊	7.0冊	5.8冊	40.0%	B		○	中央図書館
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	5.4冊	5.3冊	5.8冊	—	—	—		
	20.0%	15.0%	40.0%	—	—	—		
	B	B	B	—	—	—		
【進捗状況】 貸出し総数311,977冊。開館5周年事業を波動的に展開した結果、過去最高の貸出し数となった。								
【今後の取組】 引き続きボランティア団体と有機的に連携し、イベントの展開に絡めて関係図書等の利用につなげていく。								

#### 4 生涯スポーツの振興

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 総合スポーツ大会参加者の増加 ※総合スポーツ大会への年間参加者の数	2,623人	4,000人	2,656人	2.4%	C			生涯学習課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	2,397人	2,430人	2,656人	—	—	—		
	-16.4%	-14.0%	2.4%	—	—	—		
	C	C	C	—	—	—		
【進捗状況】 21競技団体による総合スポーツ大会を実施したが、スキー競技が雪不足のため実施できなかったが、昨年より226人増となった。								
【今後の取組】 一人でも多くの参加により総合スポーツ大会が盛り上がるように各団体に呼びかけていく。								

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2 トップアスリート教室の開催回数の増加 ※トップアスリートによる教室の年間開催回数	2回	4回	3回	50.0%	A			生涯学習課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	3回	3回	3回	—	—	—		
	50.0%	50.0%	50.0%	—	—	—		
	A	A	A	—	—			
【進捗状況】 昨年に続き、公益財団法人日本サッカー協会による夢の教室（2回）と千葉すずさんによるSwimClinic(1回)を行った。夢の教室では、夢を持つことと努力を続けることの大切さを講師から伝えられた。SwimClinicでは、元オリンピック選手から直接指導を受けることで技術の向上につながった。								
【今後の取組】 引き続き実施することで、トップアスリートの経験や考え方を市内の児童に幅広く伝えていく。								
3 軽スポーツ教室の開催回数の増加 ※市が主催する軽スポーツ教室の年間開催回数  <目標達成>	6回	12回	12回	100.0%	A			生涯学習課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	12回	12回	12回	—	—	—		
	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—		
	A	A	A	—	—			
【進捗状況】 ファミリースポーツ教室、軽スポーツの集い及び軽スポーツ教室を開催した。								
【今後の取組】 現在、スポーツ推進委員が主催で実施しているのは浜田自治区のみであるが、他の自治区では関係団体と共催で実施しており、今後連携での活動をさらに増やしていく。								

## 5 歴史・文化の伝承と創造

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 石央文化ホール利用者数の増加 ※石央文化ホールの年間利用者数	51,560人	55,000人	52,340人	22.7%	B			文化振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	56,374人	47,441人	52,340人	—	—	—		
	139.9%	-119.7%	22.7%	—	—	—		
	A	B	B	—	—			
【進捗状況】 魅力ある鑑賞事業やフリーマーケットの同時開催により、利用者の増加を図った。また、しまね映画塾2018in浜田の開催により、映像文化を支える人材の育成、映画を鑑賞する動機付けを行った。なお、照明改修工事により1か月間大ホールの使用ができなかったが、平成29年度が3か月間全館休館だったため、利用者はわずかに増加した。毎年、施設改修工事により、通年営業ができない状況にある。								
【今後の取組】 引き続き、「優れた舞台芸術の鑑賞」、「市民参加事業の推進」、「芸術、文化関心層の拡大及び育成」を柱に、市民のニーズにあった事業実施に取り組む。								
2 市内美術館における創作活動等の受講者数の増加 ※市内美術館でワークショップ、創作活動、講座等によって芸術に触れる人数  <目標達成>	9,763人	10,000人	11,968人	930.4%	A			文化振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	10,796人	10,469人	11,968人	—	—	—		
	435.9%	297.9%	930.4%	—	—	—		
	A	B	A	—	—			
【進捗状況】 世界子ども美術館創作活動館においては、小学校教諭が1年間、長期社会体験研修として学芸業務に従事し、実質的にスタッフが1人増となったことで、創作活動の回数の増加、内容の充実を図ることができ、受講者の増加につながった。また、助成金により、国際交流ワークショップを例年より拡大して実施した。 石正美術館においては、石本正先生に關係する作家を講師に招き、絵画教室等を開催し、県内外から多くの受講者があった。								
【今後の取組】 魅力ある新鮮な創作活動を増やしていくことや参加者の要望にあった創作活動を展開し、受講者の増加を目指す。								
3 文化財の指定・登録件数の増加 ※国、県、市が指定した文化財の件数	66件	70件	68件	50.0%	B			文化振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	66件	66件	68件	—	—	—		
	0.0%	0.0%	50.0%	—	—	—		
	B	B	B	—	—			
【進捗状況】 市文化財審議会や団体から提案のあった3件のうち、2件を市文化財に指定した。外部有識者による指導調査を実施し、引き続き調査を進めている。								
【今後の取組】 文化財指定は学術的根拠を基本とするものであり、継続して取り組む性格のものであるため、引き続き、外部指導者の指導も受けながら調査を進め、市文化財審議会に提示できるよう取り組む。								

1 特性を活かした景観形成の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 緑と花の沿道推進事業実施件数の増加 ※事業に取り組んだ累積実施件数	89件	124件	98件	25.7%	C			建築住宅課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	96件	98件	98件	—	—	—		
	20.0%	25.7%	25.7%	—	—	—		
	B	B	C	—	—	—		
【進捗状況】 目標値は5件/年としているが、4か年で9件/20件と目標値を下回っている。 敷地を駐車場にするケースが多く、実績件数が少なくなっている。								
【今後の取組】 引き続き、建物の完了検査の際に、設計者等に制度を紹介していく。								

2 環境保全と快適な住環境づくりの推進

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 環境出前講座の開催回数の増加 ※出前講座の通算開催回数	0回	30回	29回	96.7%	A			環境課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	11回	32回	29回	—	—	—		
	36.7%	106.7%	96.7%	—	—	—		
	A	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 島根県立大学生や外国人研修生を対象としたごみ分別講座の開催、小学生を対象とした環境学習、高齢者を対象とした消費者出前講座を開催した。								
【今後の取組】 引き続き、ごみ分別やエコライフ、消費者教育に関する出前講座を開催する。								
2 環境アダプトプログラム登録団体数の増加 ※環境アダプトプログラムへの登録団体数	29団体	35団体	32団体	50.0%	B			環境課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	29団体	32団体	32団体	—	—	—		
	0.0%	50.0%	50.0%	—	—	—		
	B	A	B	—	—	—		
【進捗状況】 前年度と増減なしの32団体であった。								
【今後の取組】 広報やホームページ等を使って周知を行うことに加え、ボランティア清掃を定期的に行っている団体や町内へ直接呼びかけを行っていく。								

3 地球温暖化対策の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 はまだエコライフ推進隊の会員数の増加 ※はまだエコライフ推進隊の会員数	143会員	190会員	144会員	2.1%	B			環境課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	143会員	143会員	144会員	—	—	—		
	0.0%	0.0%	2.1%	—	—	—		
	B	B	B	—	—	—		
【進捗状況】 広報やイベント等で周知を行ったが、会員の増加にはつながらなかった。								
【今後の取組】 イベントや講演会参加者への勧誘活動を強化する。								

#### 4 循環型社会の構築

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 市民一人あたりのごみ排出量の減少 ※総ごみ排出量÷本市人口÷365日	1,004g	967g	971g	89.2%	B			環境課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	939g	955g	971g	—	—	—		
	175.7%	132.4%	89.2%	—	—	—		
	A	A	B	—	—	—		
【進捗状況】 収集人口は減少しているが、ごみの排出量が減っておらず増加となった。								
【今後の取組】 生ごみの水切り等の取り組みによるごみ減量化の推進を図る。								
2 ごみのリサイクル率の増加 ※(直接資源化量+中間処理後資源化量)÷総ごみ排出量×100	23.7%	24.6%	22.8%	-100.0%	C			環境課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	23.7%	22.9%	22.8%	—	—	—		
	0.0%	-88.9%	-100.0%	—	—	—		
	B	C	C	—	—	—		
【進捗状況】 平成30年4月のごみの分別の変更以後、可燃ごみの排出が増加し、資源ごみとしての排出量が減少している。								
【今後の取組】 リサイクル推進に向け、資源ごみの分別排出の意識啓発に取り組む。								

### V 生活基盤が整った快適に暮らせるまち【生活基盤部門】 21項目

#### 1 道路網の整備

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 浜田三隅道路の全線開通 ※浜田三隅道路全線14.5Kmの供用開始、石見三隅ICの供用開始  <目標達成>	一部 供用開始	2016年度 供用開始	2016年度 供用開始	100.0%	A			建設企画課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	2016年度 供用開始	2016年度 供用開始	2016年度 供用開始	—	—	—		
	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—		
	A	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 平成28年12月18日、浜田三隅道路全線14.5kmが供用開始となった。								
【今後の取組】 浜田三隅道路の利用促進を図ることで、三隅益田道路の建設促進に寄与する。								
2 三隅益田道路の全線開通 ※三隅益田道路全線15.2Kmの供用開始、(仮称)岡見ICの供用開始	事業中	供用開始	事業中	42.0%	B			建設企画課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	事業中	事業中	事業中	—	—	—		
	22.0%	33.0%	42.0%	—	—	—		
	A	A	B	—	—	—		
【進捗状況】 トンネル、橋梁、改良工事に着手した。								
【今後の取組】 引き続き供用開始に向け、国が実施する事業の推進を行う。								

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
3 県道改良促進 ※14路線の内7路線、13工区の完了をめざす。  <目標達成>	14路線 (21工区)	7路線 (8工区)	7路線 (7工区)	107.7%	A			建設企画課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	10路線 (16工区)	7路線 (14工区)	7路線 (7工区)	—	—	—	—	
	38.5%	53.8%	107.7%	—	—	—	—	
	A	A	A	—	—	—	—	
【進捗状況】 7路線、7工区が完了した。								
【今後の取組】 引き続き改良事業の促進を行う。 2019年度以降、目標値を8路線、11工区に上方修正する。								
4 農道整備促進 ※一般農道田原地区、はまだ中央地区、櫛田原地区の3路線合計の整備率（3路線完了）	69%	100%	89%	64.5%	A			農林振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	80%	83%	89%	—	—	—	—	
	35.5%	45.2%	64.5%	—	—	—	—	
	A	A	A	—	—	—	—	
【進捗状況】 3路線とも概ね計画どおりに事業実施している。								
【今後の取組】 引き続き、整備事業の促進を行う。								
5 林道整備促進 ※林道足尾線、金城弥栄線、三隅線の3路線合計の整備率（3路線の内三隅線完了）	78%	90%	68%	-83.3%	B			農林振興課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	82%	66%	68%	—	—	—	—	
	33.3%	-100.0%	-83.3%	—	—	—	—	
	A	B	B	—	—	—	—	
【進捗状況】 県において金城弥栄線の全体事業費を見直したことから、進捗率が後退したような結果となったが、実質的に3路線とも概ね計画どおりに事業実施している。								
【今後の取組】 引き続き、整備事業の促進を行う。								
6 市道浜田527号線道路改良 ※〔浜田自治区〕浜田駅周辺の市道を整備し、駅南北の連絡を円滑にする。	0%	100%	29%	29.0%	B		○	建設整備課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	5%	13%	29%	—	—	—	—	
	5.0%	13.0%	29.0%	—	—	—	—	
	C	C	B	—	—	—	—	
【進捗状況】 道路設計、踏切部の設計は完了し、JR構内の詳細設計を委託中である。建物移転、用地買収については一部完了している。								
【今後の取組】 引き続き、建物移転及び用地買収を進めていく。道路工事、踏切工事に着手し早期完成を目指す。								

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
7 市道小国峠線道路改良 ※〔金城自治区〕狭小な市道の改良を行う。	0%	50%	0%	0.0%	D		○	建設整備課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	0%	0%	0%	—	—	—		
	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—		
	D	D	D	—	—	—		
【進捗状況】 県河川の改良に伴う事業のため、島根県に要望を行っている。								
【今後の取組】 島根県への要望や協議を重ね、今後の事業化を目指す。								
8 市道戸地線道路改良 ※〔旭自治区〕集落間を結ぶ幹線市道の整備を行う。	10%	40%	26%	53.3%	B		○	建設整備課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	13%	18%	26%	—	—	—		
	10.0%	26.7%	53.3%	—	—	—		
	B	B	B	—	—	—		
【進捗状況】 用地取得、補償については完了し、工事を継続実施している。								
【今後の取組】 引き続き、工事実施を進め、早期完成を目指す。								
9 市道谷線道路改良 ※〔弥栄自治区〕主に突角剪除を行う。  2018年度以降、目標値を100%に上方修正	0%	50%						建設整備課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	54%	76%	86%	—	—	—		
	108.0%	152.0%	172.0%	—	—	—		
	A	A	—	—	—	—		
	0%	100%	86%	86.0%	A		○	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	54%	76%	86%	—	—	—		
	—	—	86.0%	—	—	—		
	—	—	A	—	—	—		
【進捗状況】 1～4工区のうち、2工区及び3工区が完了し、1工区及び4工区は工事を継続実施している。								
【今後の取組】 引き続き、工事実施を進め、早期完成を目指す。								
10 市道白砂1号線道路改良 ※〔三隅自治区〕急カーブ、狭小市道の改良、及び集落の環状機能の充実を図る。  2018年度以降、目標値を100%に上方修正	30%	50%						建設整備課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	64%	85%	74%	—	—	—		
	170.0%	275.0%	220.0%	—	—	—		
	A	A	—	—	—	—		
	30%	100%	74%	62.9%	A		○	
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	64%	85%	74%	—	—	—		
	—	—	62.9%	—	—	—		
	—	—	A	—	—	—		
【進捗状況】 用地取得、補償については完了し、工事を継続実施している。								
【今後の取組】 引き続き、工事実施を進め、早期完成を目指す。								

## 2 公共交通の充実

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 生活路線バス1便当たり利用者数の維持 ※生活路線バス1便当たりの年間利用者数	2.0人/便	2.0人/便以上	1.5人/便	-25.0%	C	○	○	まちづくり推進課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	1.6人/便	1.5人/便	1.5人/便	—	—	—		
	-20.0%	-25.0%	-25.0%	—	—	—		
	C	C	C	—	—	—		
<p>【進捗状況】</p> <p>目標達成に至らなかった主な要因は、人口減少とバスに乗ることのできない高齢者の増加と考える。平成30年度からの契約更新に際し、路線や便数の見直しを行ったが、利用者増に繋がらなかった。一方で、敬老乗車券を販売するなど、住民の移動手段への経済的支援を引き続き実施した。</p> <p>【今後の取組】</p> <p>次回契約更新のタイミングに併せ、平成30年度新たに策定した第二次浜田市地域公共交通再編計画に基づいた、それぞれの地域の特性に応じた交通体系の構築を目指す。</p>								
2 予約型乗合タクシー1便当たり利用者数の維持 ※予約型乗合タクシー1便当たりの年間利用者数	1.8人/便	1.8人/便以上	1.8人/便	100.0%	A	○	○	まちづくり推進課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	1.5人/便	1.6人/便	1.8人/便	—	—	—		
	<目標達成> -16.7%	-11.1%	100.0%	—	—	—		
	C	B	A	—	—	—		
<p>【進捗状況】</p> <p>平成30年度からの契約更新に際し、路線や便数の見直しを行った結果、主に弥栄自治区での一便当たりの利用者数が飛躍的に伸び、目標数値に届いた。また、敬老乗車券を販売するなど、住民の移動手段への経済的支援を引き続き実施した。</p> <p>【今後の取組】</p> <p>引き続き、利用し易い制度運営に努めるとともに、次回契約更新のタイミングに併せ、平成30年度新たに策定第二次浜田市地域公共交通再編計画に基づいた、それぞれの地域の特性に応じた交通体系の構築を目指す。</p>								
3 輸送事業に取り組む地域自主組織数の増加 ※主体的に輸送事業に取り組む地域自主組織の数	1団体	3団体	3団体	100.0%	A	○	○	まちづくり推進課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	1団体	3団体	3団体	—	—	—		
	<目標達成> 0.0%	100.0%	100.0%	—	—	—		
	B	A	A	—	—	—		
<p>【進捗状況】</p> <p>3地区においてコミュニティワゴン運送（市からの無償貸与の自家用車を使用した輸送活動）が継続され、その活動を支援した。</p> <p>【今後の取組】</p> <p>3地区における活動が継続されるよう引き続き支援する。</p>								
4 環境整備を実施したバス停数の増加 ※市がベンチや上屋の設置等、環境改善に取り組んだバス停数の累計	3か所	6か所	4か所	33.3%	A	○		まちづくり推進課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	4か所	4か所	4か所	—	—	—		
	33.3%	33.3%	33.3%	—	—	—		
	A	A	A	—	—	—		
<p>【進捗状況】</p> <p>多くの学生が利用する、島根県立大学内のバス待合室について、ベンチ・掲示版の設置及び室内のクリーニングを行い、待合環境の充実に努めた。</p> <p>【今後の取組】</p> <p>令和元年度中の竣工に向け協議中の1カ所について、引き続き、関係機関へ働きかけを行う。</p>								

### 3 地域情報化の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 市民向けのGIS情報提供 ※市民向け公開レイヤー数	0	14	11	78.6%	A			政策企画課 (情報政策課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	1	9	11	—	—	—		
	7.1%	64.3%	78.6%	—	—	—		
	C	B	A	—	—	—		
<p>【進捗状況】 県が公開する統合型GIS「マップonしまね」や「島根県オープンデータカタログサイト」において、市の情報提供により公開されているデータを確認し、現状値として挙げた。</p> <p>【今後の取組】 各課が所持するデータを照会し、ニーズの高いものについてデータ所管課と協議し、県の統合型GISやカタログサイトを利用した公開を行えるよう整備していく。</p>								
2 各種システムのクラウドサービスへの切り替え ※庁内システムをクラウドサービスに切り替えた件数	2件	7件	4件	40.0%	B			総務課 (情報政策課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	3件	4件	4件	—	—	—		
	20.0%	40.0%	40.0%	—	—	—		
	B	A	B	—	—	—		
<p>【進捗状況】 住民情報システムについて、ITシステム更新の専門部会を設置して他市町村への視察を行い、IT推進本部会議で単独クラウド（令和2年度）への方針が決定した。</p> <p>【今後の取組】 LGWANサービスのコストを検討しながら、今後もクラウドサービスを検討していく。</p>								
3 BCP（事業継続計画）の策定・運用 ※BCP計画を策定する <b>&lt;目標達成&gt;</b>	未策定	策定	策定	100.0%	A			防災安全課 (情報政策課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	未策定	未策定	策定	—	—	—		
	20.0%	20.0%	100.0%	—	—	—		
	C	C	A	—	—	—		
<p>【進捗状況】 平成30年度に策定済み。</p> <p>【今後の取組】 実効性のある計画となるよう適宜見直しを行う。</p>								
4 携帯電話不感地域の解消 ※携帯電話が利用できない集落の数	8集落	0集落	1集落	87.5%	A		○	政策企画課 (情報政策課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	8集落	8集落	1集落	—	—	—		
	0.0%	0.0%	87.5%	—	—	—		
	D	D	A	—	—	—		
<p>【進捗状況】 不感地域として認知している8地域について、平成30年度末に現地調査を実施した。うち7地域については、携帯電話事業者による電波改善が行われ、解消されたことを確認した。</p> <p>【今後の取組】 残る1地域については、引き続き、携帯事業者に対して改善の要請を行っていく。</p>								

### 5 快適な生活基盤の整備

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 管路の耐震化率の増加 ※災害拠点病院等の重要給水施設への耐震管路の割合 平成25延長324,510m 平成33延長330,000m	10.5% (33,973m)	21.2% (70,000m)	12.8% (42,248m)	21.5%	B			工務課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	10.7% (35,406m)	12.8% (42,248m)	12.8% (42,248m)	—	—	—		
	1.9%	21.5%	21.5%	—	—	—		
	D	B	B	—	—	—		
<p>【進捗状況】 平成30年度は管路更新計画の見直しを含め、市全体の水道施設の更新計画（アセットマネジメント）の策定に着手した。なお、更新計画は令和元年度完成予定である。</p> <p>【今後の取組】 今後は更新計画を基に管路延長及び現状値や目標値を見直し、重要給水施設耐震化事業により重要給水施設への管路の耐震化を進めていく。</p>								

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2 汚水処理人口普及率の増加 ※汚水処理施設が整備されている区域内人口の割合	44.1%	51.0%	47.8%	53.6%	B			下水道課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	46.0%	46.8%	47.8%	—	—	—		
	27.5%	39.1%	53.6%	—	—	—		
	B	B	B	—	—	—		
<p>【進捗状況】 下水道整備事業については、国府地区の第二期整備が完了した。また、浄化槽整備事業についても継続し設置補助を行っており、概ね計画どおり整備が進んでいる。</p> <p>【参考】 県内8市の状況（平成29年度実績）：松江市97.7%、出雲市86.6%、安来市88.2%、雲南市89.3%、大田市41.8%、江津市45.9%、益田市39.8%</p> <p>【今後の取組】 引き続き、下水道整備を進めていく。</p>								
3 地籍調査実施済み面積の増加 ※第6次国土調査事業 10年計画（平成22年度～平成31年度）の目標値を2か年スライド	266.89km <sup>2</sup> (40.0%)	406.97km <sup>2</sup> (61.0%)	290.63km <sup>2</sup> (43.5%)	16.9%	C			地籍調査課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	285.57km <sup>2</sup> (42.8%)	287.10km <sup>2</sup> (43.0%)	290.63km <sup>2</sup> (43.5%)	—	—	—		
	13.3%	14.4%	16.9%	—	—	—		
	B	B	C	—	—	—		
<p>【進捗状況】 国土調査事業十箇年計画に基づき着実に実施し、毎年度実施計画箇所は100%完了している。</p> <p>【今後の取組】 引き続き、国土調査事業十箇年計画に基づき着実な事業実施を目指す。</p>								

## VI 安全で安心して暮らせるまち【防災・防犯・消防部門】 9項目

### 1 災害に強いまちづくりの推進

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 屋外子局数の増加（浜田自治区） ※屋外拡声子局の数	33局	53局	51局	90.0%	B			防災安全課 (安全安心推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	46局	51局	51局	—	—	—		
	65.0%	90.0%	90.0%	—	—	—		
	A	A	B	—	—	—		
<p>【進捗状況】 平成30年度の増設はなし。</p> <p>【今後の取組】 引き続き増設について検討する。</p>								
2 防災防犯メール登録者数の増加 ※浜田市防災防犯メールに登録している者の数	5,826人	10,000人	8,759人	70.3%	B			防災安全課 (安全安心推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	7,841人	8,259人	8,759人	—	—	—		
	48.3%	58.3%	70.3%	—	—	—		
	B	B	B	—	—	—		
<p>【進捗状況】 確実に登録者数は増加している。</p> <p>【今後の取組】 引き続き広報媒体や防災出前講座等でPRする。</p>								

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
3 自主防災組織の組織率の増加 ※世帯数に対する組織された地域の世帯数の割合	46.5%	85.0%	66.1%	50.9%	C		○	防災安全課 (安全安心推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	65.8%	66.1%	66.1%	—	—	—		
	50.1%	50.9%	50.9%	—	—	—		
	A	C	C	—	—	—	—	
【進捗状況】 平成30年度に2団体が設立されたが、既存活動団体のエリア再編につき、組織率の増加には至らなかった。								
【今後の取組】 令和元年度から防災まちづくり事業を行い、組織化の支援を強化する。								
4 総合防災訓練参加者数の増加 ※市総合防災訓練に参加する関係者、市民の人数の累計	600人	10,000人	3,794人	34.0%	B			防災安全課 (安全安心推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	1,800人	2,930人	3,794人	—	—	—		
	12.8%	24.8%	34.0%	—	—	—		
	C	B	B	—	—	—	—	
【進捗状況】 確実に参加者数は増加している。								
【今後の取組】 引き続き広報媒体や防災出前講座等で防災訓練の重要性をPRする。								

## 2 地域防犯力の強化・交通安全対策の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 防犯出前講座の開催回数の増加 ※講座の年間開催回数	6回	40回	4回	-5.9%	C		○	防災安全課 (安全安心推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	5回	9回	4回	—	—	—		
	-2.9%	8.8%	-5.9%	—	—	—		
	D	B	C	—	—	—	—	
【進捗状況】 警察署が講座に力を入れており、市全体の講座回数は増えている。市独自の講座回数は上がっていないが、警察署と連携して取り組んでいる。								
【今後の取組】 防災出前講座との共催、警察署との連携強化をしていく。								

## 3 消防・救急体制の充実

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 救急救命士の資格取得者数の増加 ※消防職員における救急救命士の資格取得者数	32名	38名	35名	50.0%	A			警防課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	33名	34名	35名	—	—	—		
	16.7%	33.3%	50.0%	—	—	—		
	B	A	A	—	—	—	—	
【進捗状況】 毎年度1人の養成計画を立てて取り組んでおり、平成30年度も1人養成した。								
【今後の取組】 引き続き、計画に基づいて養成を行う。また、新規職員採用枠条件に救急救命士資格取得者を含めた。								
2 応急手当の講習受講者数の増加 ※生産年齢人口の約2割（5人に1人）	4,542人	5,000人	4,161人	-83.2%	C			警防課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	4,307人	4,285人	4,161人	—	—	—		
	-51.3%	-56.1%	-83.2%	—	—	—		
	C	C	C	—	—	—	—	
【進捗状況】 年間5,000人を目標にしているが、近年受講者数は減少している。								
【今後の取組】 受講団体によっては不定期な受講となっており、定期的な受講を促す。また、新規受講者、リピーターを増やすために浜田市HPや広報誌、ケーブルテレビ等を活用しPRする。また、令和元年度、県立大学との共同研究事業で市民を対象としたアンケート調査を行い市民への応急手当の啓発を図る。								

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
3 まちかど救急ステーション認定事業所数の増加 ※毎年度20事業所を認定	42事業所	180事業所	142事業所	72.5%	A			警防課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	79事業所	107事業所	142事業所	—	—	—		
	26.8%	47.1%	72.5%	—	—	—		
	B	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 年間20事業所の認定を目標に取り組み、昨年度は目標値を大きく上回ることが出来た。								
【今後の取組】 浜田市内にはまちかど救急ステーション認定事業所を含め300を超えるAED設置事業所がある。引き続き浜田市HP、広報誌及びケーブルテレビ等を活用しPRする。								
4 防火講話・消火訓練実施回数の増加 ※防火講話及び消火訓練の実施回数  <目標達成>	29回	50回	52回	109.5%	A			予防課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	28回	52回	52回	—	—	—		
	-4.8%	109.5%	109.5%	—	—	—		
	C	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 行政連絡員会議や自治会及び町内会等に対して、年間を通じて広報活動を実施し、積極的に訓練に参加してもらい、目標を達成することが出来た。								
【今後の取組】 今後も、自治会や町内会等に対してはもちろんのこと、ケーブルテレビなどのメディアも活用して、幅広く広報を実施していく。 <b>2019年度以降、目標値を53回に上方修正する。</b>								

**Ⅶ 協働による持続可能なまち【地域振興部門】** **13項目**

**1 地域コミュニティの形成**

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 地区まちづくり推進委員会の組織率の増加 ※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率	66%	90%	71%	20.8%	B	○		まちづくり推進課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	70%	71%	71%	—	—	—		
	16.7%	20.8%	20.8%	—	—	—		
	A	B	B	—	—	—		
【進捗状況】 新たに3地区で地区まちづくり推進委員会の設立に向けた支援に取り組んだが、平成30年度中の設立には至らなかった。								
【今後の取組】 設立支援した3地区のうち2地区については、令和元年6月に設立に至った。今後は、残りの1地区において地区まちづくり推進委員会の設立を目指すとともに、他地区での設立に向けて地元関係者との調整を図る。								
2 人材育成研修会等の開催回数の増加 ※地域リーダー育成に関する研修会の年間開催回数	2回	6回	3回	25.0%	B	○	○	まちづくり推進課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	3回	3回	3回	—	—	—		
	25.0%	25.0%	25.0%	—	—	—		
	B	B	B	—	—	—		
【進捗状況】 島根県の「小さな拠点づくり」に関する研修会、先進事例の視察研修会及びまちづくりフォーラムを開催し、地域を越えた交流や研修を意識した人材育成事業に取り組んだ。								
【今後の取組】 地区まちづくり推進委員会等の地域まちづくり団体の意見も伺いながら、引き続き人材育成事業の充実に取り組む。								

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
3 市民団体の補助事業申請件数の増加 ※市民協働活性化支援事業の年間実施件数	7件	15件	12件	62.5%	A	○		まちづくり推進課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	6件	9件	12件	—	—	—		
	-12.5%	25.0%	62.5%	—	—	—		
	C	B	A	—	—	—		
【進捗状況】 市民協働活性化支援事業の周知等に取り組んだ結果、申請件数が12件まで増加した。また、事業申請団体を市のホームページで紹介し、協働のまちづくりの啓発に努めた。								
【今後の取組】 引き続き、広報、市ホームページ等で補助金制度を周知し、制度の活用促進を図る。令和元年度については、開府400年に関連する補助枠を増設し、市民活動の活性化に取り組む。								

## 2 人がつながる定住環境づくりの推進

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 U・Iターナー者数の増加 ※各種支援制度を通じたU・Iターナー者の数	34人	50人						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	57人	95人	82人	—	—	—		
	143.8%	381.3%	300.0%	—	—	—		
	A	B	—	—	—	—		
2018年度以降、目標値を100人に上方修正	34人	100人	82人	72.7%	B	○	○	政策企画課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	57人	95人	82人	—	—	—		
	—	—	72.7%	—	—	—		
	—	—	B	—	—	—		
【進捗状況】 市の各種支援制度等を通じたU・Iターナー者数と、島根県人口移動調査による数値は、ともに減少した。【参考】石見部他市の平成30年度U・Iターナー者数（島根県人口移動調査）大田市242人、江津市128人、益田市147人、浜田市180人（平成29年度浜田市212人）								
【今後の取組】 定住相談員を中心に、ふるさと島根定住財団や市関係部署との連携を深めながら、移住相談者の名簿管理を徹底して、より丁寧なフォローを行うとともに、Uターナー者の地元就職やIターナー者の移住に結びつく取組を進める。また、地方創生推進交付金を活用した移住ツアーなどを行い、都市部からの移住者の増加を図る。								
2 U・Iターナー者との意見交換会の開催回数の増加 ※意見交換会の年間開催回数	1回	3回	2回	50.0%	B	○	○	政策企画課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	2回	2回	2回	—	—	—		
	50.0%	50.0%	50.0%	—	—	—		
	B	B	B	—	—	—		
【進捗状況】 シングルペアレント介護人材育成事業の新規研修生受入時の歓迎交流会に加え、ワークショップ形式のU・Iターナー者と地域住民との意見交換会及び交流会を行った。								
【今後の取組】 シングルペアレント就労人材育成事業新規研修生受入時には、交流会を開催するとともに、移住定住支援組織と連携し、U・Iターナー者との意見交換会等を開催する。								
3 U・Iターナー相談件数の増加 ※定住フェア、空き家バンク制度等を通じた年間相談件数	255人	300人	202人	-117.8%	C	○	○	政策企画課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	286人	251人	202人	—	—	—		
	68.9%	-8.9%	-117.8%	—	—	—		
	A	C	C	—	—	—		
【進捗状況】 堅調な景気を背景に、地方から東京圏への転出超過が続いており、人口の一極集中が拡大している。一方、近年の移住志向の流れは盛時を迎え、定住相談件数は減少傾向にある。								
【今後の取組】 引き続き、定住相談員を配置し、U・Iターナーの相談窓口業務を充実させる。また、移住相談者の名簿管理を徹底して、より丁寧なフォローを行うとともに、Uターナー者の地元就職やIターナー者の移住に結びつく取組を進める。地方創生推進交付金を活用した移住ツアーなどを行い、都市部からの移住者の増加を図る。								

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
4 空き家バンク登録件数の増加 ※空き家バンクへの年間登録物件数	13件	20件						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	66件	71件	81件	—	—	—		
	757.1%	828.6%	971.4%	—	—	—		
	A	A	—	—	—			
2018年度以降、目標値を71件に上方修正 <目標達成>	13件	71件	81件	117.2%	A	○	○	政策企画課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	66件	71件	81件	—	—	—		
	—	—	117.2%	—	—	—		
	—	—	A	—	—			
【進捗状況】 専用HP、SNS及び市報等で空き家バンク制度の周知を行うとともに、空き家相談員を中心に相談対応に努めた。空き家相談件数も増加しており、登録件数の増加に繋がった。								
【今後の取組】 引き続き、制度の周知に努めるとともに、関係機関と連携を深め、U・Iターナー等々の住環境の整備及び空き家の利活用を促進する。平成31年4月に県が土砂災害特別警戒区域を指定した影響は、現在のところ見られない。								
5 婚活イベント参加者数の増加 ※市主催又は助成団体が開催する婚活イベントの年間延べ参加者数	162人	200人						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	373人	355人	294人	—	—	—		
	555.3%	507.9%	347.4%	—	—	—		
	A	B	—	—	—			
2018年度以降、目標値を250人に上方修正 <目標達成>	162人	250人	294人	150.0%	B	○		政策企画課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	373人	355人	294人	—	—	—		
	—	—	150.0%	—	—	—		
	—	—	B	—	—			
【進捗状況】 市内のイベント数は増えたものの、イベントの定員が少人数化する傾向や婚活色の強いイベントが敬遠される傾向もあり、参加者数は減少した。 【参考】平成30年度市内のイベント等によるマッチング組数67件、成婚組数10件（平成29年度マッチング組数50件、成婚組数9件）								
【今後の取組】 市内結婚支援団体等によるイベントの実施や参加者数は盛時を過ぎ、減少傾向にある。結婚支援団体等への支援を通じて、出会いの場の創出に努める。また、県による結婚を希望する男女のマッチングシステム「しまこ」のPR等、県やしまね縁結びサポートセンターとの連携を深め、圏域の結婚支援の充実に努める。								

### 3 大学等高等教育機関と連携した地域づくり

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 市民交流促進事業実施件数の増加 ※大学等と市民団体とが実施する交流事業の6年間の合計件数	6件	50件	38件	76.0%	A	○	○	まちづくり推進課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	12件	10件	16件	—	—	—	38件	
	24.0%	44.0%	76.0%	—	—	—	—	
	A	A	A	—	—	—	—	
【進捗状況】 平成30年度の要綱改正により、学生側からの申請も見られ、また新規の交流事業も申請されるなど、学生の地域活動への参画を促すことができた。								
【今後の取組】 引き続き、新たな交流が生まれるよう、学生、地域双方に広報、浜田市ホームページ等を通じた積極的な制度周知に努める。								
2 県立大学との共同研究実施件数の増加 ※県立大学と浜田市が実施する共同研究の6年間の合計件数	4件	24件	18件	75.0%	A	○		まちづくり推進課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	
	7件	6件	5件	—	—	—	18件	
	29.2%	54.2%	75.0%	—	—	—	—	
	A	A	A	—	—	—	—	
【進捗状況】 「中山間地域における子育て支援ニーズに関する実践的研究」、「在宅高齢者の外出の現状と課題」といった、現在の浜田市における課題をテーマとした共同研究が実施された。また、報告会には多くの関係者が参加し、聴講した。								
【今後の取組】 より一層、浜田市の課題解決につながる研究課題を発掘出来るよう、庁内への制度周知を行う。								

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
3 新入生浜田探索ツアー参加者数の増加 ※大学等の新入生を対象に実施する浜田探索ツアー参加者の6年間合計人数	38人	1,000人	782人	78.2%	A	○		まちづくり推進課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	合計	782人
	273人	251人	258人	—	—	—	—	—
	27.3%	52.4%	78.2%	—	—	—	—	—
	A	A	A	—	—	—	—	—
【進捗状況】 参加者数は対平成29年度比で7人増加し、例年、入学者の8割以上が参加している。ツアー内容についても好評を得ており、参加者アンケートも概ね満足との回答となっている。								
【今後の取組】 引き続き、浜田市で学ぶ学生に浜田市の魅力を発見してもらおうとともに、行政と学生の顔の見える関係づくりの一役を担う事業としていく。								

#### 4 人権を尊重するまちづくりの推進

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 人権研修会等の開催回数の増加 ※地域や公民館における各種人権啓発に関する研修会の年間開催回数	42回	64回	52回	45.5%	B			人権同和教育啓発センター
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	49回	52回	52回	—	—	—		
	31.8%	45.5%	45.5%	—	—	—		
	A	A	B	—	—	—		
【進捗状況】 指導主事を派遣しての巡回講座の実施に努めたほか、公民館では独自に人権同和教育研修に取り組んだ。								
【今後の取組】 公民館などの社会施設を拠点として、学校・家庭・地域社会と連携しながら、人権・同和問題等に関する多様な学習機会の充実を図る。具体的には、公民館や企業における研修会の実施等の取組に努める。								

#### 5 男女共同参画社会の推進

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 審議会等への女性参画率の増加 ※浜田市男女共同参画推進計画に掲げる審議会等への女性参画率	25.2%	40.0%	22.9%	-15.5%	C		○	人権同和教育啓発センター
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	27.1%	29.2%	22.9%	—	—	—		
	12.8%	27.0%	-15.5%	—	—	—		
	B	B	C	—	—	—		
【進捗状況】 男女共同参画の関係団体より各審議会等へ委員就任し、女性委員の登用について啓発している。								
【今後の取組】 引き続き、各審議会等へ積極的に女性委員へ就任していただき、女性委員登用の重要性の周知と確保に努める。								

### 自治区別計画 ～地域の個性を活かしたまちづくり～

1 浜田自治区								2項目
目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 地区まちづくり推進委員会の組織率の向上 ※地区まちづくり推進委員会に参画する町内の組織率（地区まちづくり推進委員会に参画する町内の世帯数の割合）	42.6% (50.4%)	85.0% (87.1%)	50.4%	18.4%	B			まちづくり推進課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	49.6%	50.4%	50.4%	—	—	—		
	16.5%	18.4%	18.4%	—	—	—		
	A	B	B	—	—	—		
【進捗状況】 新たに3地区で地区まちづくり推進委員会の設立に向けた支援に取り組んだが、平成30年度中の設立には至らなかった。								
【今後の取組】 設立支援した3地区のうち2地区については、令和元年6月に設立に至った。今後は、残りの1地区において地区まちづくり推進委員会の設立を目指すとともに、他地区での設立に向けて地元関係者との調整を図る。								

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
2 自主防災組織の組織率の向上 ※浜田自治区の世帯数に対する自主防災組織が組織された地域の世帯数の割合	43.3%	85.0%	57.1%	33.1%	C			防災安全課 (安全安心推進課)
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	56.7%	57.2%	57.1%	—	—	—		
	32.1%	33.3%	33.1%	—	—	—		
	B	C	C	—	—	—		
【進捗状況】 平成30年度は、新規に設立された組織はなく、成果に至らなかった。								
【今後の取組】 令和元年度から防災まちづくり事業を行い、組織化の支援を強化する。								

## 2 金城自治区 5項目

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 認定農業者数の増加 ※認定農業者数（個人・法人）	16経営体	18経営体	16経営体	0.0%	B			金城支所産業 建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	16経営体	16経営体	16経営体	—	—	—		
	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—		
	B	B	B	—	—	—		
【進捗状況】 大規模農業団地である元谷団地の造成や、新開団地への新規就農者が増加していることから、認定農業者数の増加を見込める状況である。平成30年度は、1増1減であった。								
【今後の取組】 引き続き、元谷団地の入植者を募り、農家の規模拡大や新規就農者の受入れを行い、認定農業者数の拡大に向けて取り組む。								
2 水田面積の維持保全 ※水田面積 <b>&lt;目標達成&gt;</b>	539ha	485ha	535ha	100.0%	A			金城支所産業 建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	536ha	534ha	535ha	—	—	—		
	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—		
	A	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 中山間地域等直接支払交付金の制度で営農の広域化を進めるなど、農地の維持保全を集落から地域で取り組む体制に転換し始めている。								
【今後の取組】 引き続き、営農の広域化を進める取組を行う。また、サポート経営体等と連携し、維持困難な農地保全に取り組む。								
3 宿泊客数の増加 ※年間の宿泊客数	22,000人	26,000人	15,504人	-162.4%	C			金城支所産業 建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	17,816人	15,682人	15,504人	—	—	—		
	-104.6%	-158.0%	-162.4%	—	—	—		
	D	C	C	—	—	—		
【進捗状況】 美又温泉国民保養センターの宿泊部門の休止により、宿泊者数が大幅に減少した。また、平成30年7月の西日本豪雨や高速道路冬季チェーン規制を受けた宿泊キャンセルなど宿泊者数に影響した。美又温泉では各旅館がアドバイザーの助言に基づく施設改修や課題解決等についての取り組みの実施を継続、森の公民館では民泊連携の取り組みにより、宿泊者数の増加に引き続き取り組んでいる。								
【今後の取組】 指定管理者が決定し、宿泊事業を再開した「美又温泉国民保養センター」を美又温泉の核として宿泊者数の増加に取り組む。また、美又温泉各旅館は宿泊客増に向け、アドバイザーから受けた助言に基づいて課題解決等を行う。								

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
4 まちづくり連絡会活動回数の増加 ※地区まちづくり推進委員会が協働して行う活動回数  <目標達成>	1回/年	2回/年	2回/年	100.0%	A			金城支所防災 自治課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	1回/年	2回/年	2回/年	—	—	—		
	0.0%	100.0%	100.0%	—	—	—		
	C	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 さざんか祭りにおいて、まちづくり連絡会が主催したイベントを実施した。また、まちづくりに関して先進的な取組を行っている団体から講師を招き研修会を行った。								
【今後の取組】 まちづくり連絡会において、各地区での取組を共有し、各地区のまちづくり活動が活発になるよう取組んでいきたい。 2019年度以降、目標値を「3回/年」に上方修正する。								
5 地域活動団体と連携した活動回数の増加 ※地区まちづくり推進委員会と地域活動団体が連携して行う活動回数	0回/年	5回/年	3回/年	60.0%	A			金城支所防災 自治課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	3回/年	4回/年	3回/年	—	—	—		
	60.0%	80.0%	60.0%	—	—	—		
	A	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 雲城まちづくり委員会では、地域内活動団体の「ハッチョウトンボを守る会」及び「かなぎシェアハウス学生会」と連携した各種活動を行い地域住民が参加できるような取組を行った。また、地域課題の解決として、自治区内の空き家調査をまちづくり推進委員会と地域活動団体が連携して取り組んだ。								
【今後の取組】 持続可能な地域づくりに向け、各まちづくり推進委員会で構成する「まちづくり連絡会」において連携、推進を図り、金城自治区の全てのまちづくり推進委員会での取組につなげていく。								

### 3 旭自治区 5項目

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 守るべき農地面積の維持保全 ※質の高い農地への転換により遊休農地化を防ぐ（維持保全率73%）  <目標達成>	487ha	357ha	451ha	100.0%	A			旭支所産業建 設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	482ha	481ha	451ha	—	—	—		
	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—		
	A	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 昨年度に引き続き、作業受託や利用権設定が促進するよう、守るべき農地の優良農地化を図るため、木田、和田地区において耐久性畦畔の整備を3.2km実施した。								
【今後の取組】 平成24年度旭自治区独自で守るべき農地を定めた「農地保全プラン」を策定後6年目を迎え、農地の状況も変化が見えるため、平成30年度各行政区において、再度守るべき農地の明確化に取り組み、更なる農地保全を目指す。								
2 旭豊米(地域棚田米)の販売拡大 ※地域の特徴ある米をブランド米として販売（ブランド米販売面積率30%）	0.0ha	8.3ha	4.6ha	55.4%	A			旭支所産業建 設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	0.6ha	3.5ha	4.6ha	—	—	—		
	7.2%	42.2%	55.4%	—	—	—		
	D	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 坂本米としての栽培面積を3.5haから4.6haに増やし、出荷量は8.4トから約10.4トとなった。ふるさと寄付返礼品については昨年並みの6.2トの出荷となった。								
【今後の取組】 平成31年1月、農事組合法人を設立し、更なる地域ブランド米の確立を目指すとともに、法人を核とした農地の流動化にも取り組む。								

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
3 宿泊客数の増加 ※年間の宿泊客数	19,353人	25,000人	12,731人	-117.3%	D			旭支所産業建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	18,909人	16,911人	12,731人	—	—	—		
	-7.9%	-43.2%	-117.3%	—	—	—		
	D	D	D	—	—	—		
【進捗状況】 近年恒常的に各温泉施設の宿泊客の減少傾向は強く、平成30年度も大幅な減少となった。昨年度に引き続き集客のための取り組みとして、旭温泉湯ったり神楽やさくら祭り、また、各施設の特徴を前面に出した宿泊プラン等で集客に努めたが、直接的な宿泊客の増加には繋がらなかった。								
【今後の取組】 昨年を引き継ぎ、秋祭り夜神楽鑑賞を主軸とした体験型観光を目指した検討及び試行を行い、近隣首都圏やインバウンドを対象とした、更なる新規宿泊客の獲得に努める。								
4 まちづくり推進委員会等連携会議の開催回数の増加 ※他団体との連携会議の年間開催回数	1回	3回	3回	100.0%	A			旭支所防災自治課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	2回	2回	3回	—	—	—		
	50.0%	50.0%	100.0%	—	—	—		
	C	C	A	—	—	—		
【進捗状況】 連携会議を開催し、現状や計画などを共有した。また、研修会を開催し、地域全体でまちづくりを行うことの意識醸成を図った。								
【今後の取組】 引き続き情報共有の場が継続されるよう支援する。								
5 未利用施設の有効活用数の増加 ※閉校した学校の未利用施設の有効活用数	1施設	4施設	3施設	66.7%	A			旭支所防災自治課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	3施設	3施設	3施設	—	—	—		
	66.7%	66.7%	66.7%	—	—	—		
	A	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 県外から3件の視察はあったものの、施設の活用には至っていない。								
【今後の取組】 農村交流促進や、産業振興、雇用創出など多方面にわたり検討し、有効活用を今後も模索する。								

4 弥栄自治区								7項目
目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 認定農業者の増加 ※農業経営改善計画が新たに認定された農業経営体数	12人	15人	15人	100.0%	A			弥栄支所産業建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	14人	15人	15人	—	—	—		
	66.7%	100.0%	100.0%	—	—	—		
	A	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 平成29年度において達成。今後、増加の見込みがないため、上方修正なし。								
【今後の取組】 弥栄自治区内の農地管理の最適化を目指すために、核となる組織や農業者の育成を積極的に行う。								
2 特定農業法人の増加 ※一定地域の農地の過半を集積する農業生産法人数	3組織	5組織	5組織	100.0%	A			弥栄支所産業建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	4組織	5組織	5組織	—	—	—		
	50.0%	100.0%	100.0%	—	—	—		
	A	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 平成29年度において達成。今後、増加の見込みがないため、上方修正なし。								
【今後の取組】 弥栄自治区内のエリア毎の核となる組織の強化を図る。								

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
3 弥栄米取り扱い面積の増加 ※弥栄米の栽培基準を満たした水稲栽培面積	0ha	100ha	12ha	12.0%	C			弥栄支所産業 建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	10ha	17ha	12ha	—	—	—		
	10.0%	17.0%	12.0%	—	—	—		
	B	C	C	—	—	—		
【進捗状況】 品質を重視しながら面積の増加を行っているが、平成29年災害が大きな原因となり面積が減少した。								
【今後の取組】 良質な米づくりを行う事を基本として進めていき、その上での面積増加を図っていく。また、消費者のニーズに合わせた品種・栽培を行っている。令和元年産米は平成30年産米に比べ面積増となる見込み。								
4 入込客数の増加 ※年間の入込客数	26,037人	30,000人	3,567人	-567.0%	D			弥栄支所産業 建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	20,677人	16,943人	3,567人	—	—	—		
	-135.3%	-229.5%	-567.0%	—	—	—		
	D	D	D	—	—	—		
【進捗状況】 市の直営による環境変化と4～9月までの営業後に施設休止となったことにより、入込客数は大きく減少した。								
【今後の取組】 ふるさと体験村施設経営検証委員会及び弥栄自治区地域協議会の意見を踏まえ、市として作成したふるさと体験村施設に係る活用方針（案）に基づき、ふるさと体験村再開に向けた検討を深め入込客数増加のための基盤整備を図る。								
5 宿泊客数の増加 ※年間の宿泊客数	2,468人	3,000人	627人	-346.1%	D			弥栄支所産業 建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	2,247人	2,178人	627人	—	—	—		
	-41.5%	-54.5%	-346.1%	—	—	—		
	D	D	D	—	—	—		
【進捗状況】 市の直営による環境変化と4～9月までの営業後に施設休止となったことにより、宿泊客数は大きく減少した。								
【今後の取組】 ふるさと体験村施設経営検証委員会及び弥栄自治区地域協議会の意見を踏まえ、市として作成したふるさと体験村施設に係る活用方針（案）に基づき、ふるさと体験村再開に向けた検討を深め宿泊客数増加のための基盤整備を図る。								
6 U・Iターン世帯の増加 ※定住世帯数（年間5世帯）	14世帯	44世帯	33世帯	63.3%	B			弥栄支所防災 自治課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	21世帯	29世帯	33世帯	—	—	—		
	23.3%	50.0%	63.3%	—	—	—		
	A	B	B	—	—	—		
【進捗状況】 市内外のU・Iターン世帯に積極的に関わりを持ち、定住化につながる取組を行った。転出や死亡などによる減要素の方が多く、人口維持にはなっていない。								
【今後の取組】 関係機関と協力して、市外の移住希望者と出会う機会を拡大し、弥栄に関わる関係人口を積極的に増やして、現在だけではなく将来的な人口増加につながる取組を行う。移住者へは定着してもらえるようなサポートを行っている。								
7 自主的な防災活動に取り組む自治会数の増加 ※計画的に避難訓練等の自主防災活動を行う自治会の数	3自治会／26自治会	26自治会／26自治会	12自治会／26自治会	39.1%	B			弥栄支所防災 自治課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	12自治会／26自治会	12自治会／26自治会	12自治会／26自治会	—	—	—		
	39.1%	39.1%	39.1%	—	—	—		
	A	B	B	—	—	—		
【進捗状況】 各自治会への説明会や防災訓練などを行ったが、新たな設立に結びつかなかった。								
【今後の取組】 防災訓練や防災説明会などを開催し、防災意識を高めリーダーの育成を目指す。								

5 三隅自治区 8項目

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 営農組織数の増加 ※集落営農数	1法人4団体	1法人6団体	1法人5団体	50.0%	A			三隅支所産業 建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	1法人4団体	1法人5団体	1法人5団体	—	—	—		
	0.0%	50.0%	50.0%	—	—	—		
	B	A	A	—	—	—	—	
【進捗状況】 引き続き、新規の営農組合設立に向け、地元と協議を進めている。								
【今後の取組】 中山間地域等直接支払交付金事業等を実施している地域に対し、説明会等を開催するなど周知を図っていく。								
2 西条柿生産戸数の維持 ※柿生産組合員の戸数	47戸	47戸	44戸	-6.4%	C			三隅支所産業 建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	47戸	47戸	44戸	—	—	—		
	100.0%	100.0%	-6.4%	—	—	—		
	A	A	C	—	—	—	—	
【進捗状況】 高齢化により組合を脱退する農家があったため、生産戸数は減少となったが、他の組合員（農家）が引き継いでいるため栽培面積は維持できている。								
【今後の取組】 組合員の高齢化が進んできていることから、世代交代や新規組合員の加入に向けた取組を進める必要がある。								
3 石州和紙製造戸数の増加 ※石州和紙の製造戸数	4戸	5戸	4戸	0.0%	B			三隅支所防災 自治課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	4戸	4戸	4戸	—	—	—		
	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—		
	B	B	B	—	—	—	—	
【進捗状況】 当初、紙漉き後継者として3名の研修生を受け入れ、現在、2名の研修生が各和紙事業者へ入り研修を受けている。（平成30年7月：1名辞退）								
【今後の取組】 本年が研修生を受け入れて3年目（最終年度）となる。研修後については、現在研修を受けている各和紙事業者へ受け入れてもらい、紙漉き職人としての経験を積むこととしている。								
4 楮新規植栽面積の増加 ※年度ごとの楮の新規植栽合計面積	0.3ha	1.6ha						
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	1.0ha	1.7ha	2.0ha	—	—	—		
	53.8%	107.7%	130.8%	—	—	—		
	B	A	—	—	—	—	—	
2018年以降、目標値を2.3haに上方修正								
	0.3ha	2.3ha	2.0ha	85.0%	A			三隅支所産業 建設課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	1.0ha	1.7ha	2.0ha	—	—	—		
	—	—	85.0%	—	—	—		
	—	—	A	—	—	—	—	
【進捗状況】 0.3haの新規植栽面積の増加により、目標とした面積に到達しつつある（2.0ha/2.3ha）。								
【今後の取組】 地元産の原材料不足の解消に至っていない事から、引き続き、農家を中心に楮栽培の取組に対して周知を図り、既存の栽培者の植栽面積の増加と新規植栽者の確保に向け取り組む。								
5 地区まちづくり計画の全地区での策定 ※地区まちづくり推進委員会におけるまちづくり計画の策定数	4地区/6地区	6地区/6地区	6地区/6地区	100.0%	A			三隅支所防災 自治課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	5地区/6地区	6地区/6地区	6地区/6地区	—	—	—		
	50.0%	100.0%	100.0%	—	—	—		
	B	A	A	—	—	—	—	
＜目標達成＞								
【進捗状況】 三隅自治区6地区全てのまちづくり推進委員会で計画策定ができた。								
【今後の取組】 今後、計画を更新する地区もあり、状況に応じた計画の見直しを進める等、引き続き、地域担当職員による支援を行う。								

目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
6 地区まちづくり推進委員会防災訓練の実施 ※地区まちづくり推進委員会における防災訓練の年間実施回数 <目標達成>	0回/年	1回/年	1回/年	100.0%	A			三隅支所防災 自治課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	1回/年	1回/年	1回/年	—	—	—		
	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—		
	D	C	A	—	—	—		
【進捗状況】 昨年、6月に河川氾濫・土砂災害、10月には地震・津波を想定した防災訓練を実施し、参加した団体（自治会、福祉施設等：6月は17団体、10月は9団体）と地区対策本部との情報伝達を行う住民参加型の訓練を行った。また、8月には、黒沢まちづくり委員会を対象とした防災訓練を実施した。 参加団体へは事前に出向いて防災講座を実施した。								
【今後の取組】 引き続き、自治会・集落等に出向いて、防災出前講座を行い、地域・地区全体が一体となった訓練等の取組を推進し、地域防災力の向上に努める。								
7 従事者の宿舎の確保 ※発電所建設及び点検作業従事者のための空き家・空きアパートの確保件数	0件	20件	12件	60.0%	B			三隅支所防災 自治課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	10件	11件	12件	—	—	—		
	50.0%	55.0%	60.0%	—	—	—		
	C	B	B	—	—	—		
【進捗状況】 平成28年度と同様に各自治会から空き家情報を収集し、空き家の損傷等を確認の上、空き家の所有者へ「空き家バンク制度」の説明及び登録の依頼を行い、登録件数は増加した。 平成30年11月から発電所2号機建設が始まり、建設作業員宿舎としての活用を期待していたが、建設業者による宿舎建築等により空き家への入居要望はほとんどない。								
【今後の取組】 引き続き、空き家の所有者へ「空き家バンク制度」の説明及び登録の依頼を行い、市内、U・Iターン者の居住に活用するとともに、危険家屋発生の防止に努める。								
8 従事者用宿舎の運営に取り組む地域や団体の増加 ※発電所建設及び点検作業従事者のための宿舎運営に取り組む地域・団体数	0地域・団体	3地域・団体	0地域・団体	0.0%	D			三隅支所防災 自治課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	0地域・団体	0地域・団体	0地域・団体	—	—	—		
	0.0%	0.0%	0.0%	—	—	—		
	D	D	D	—	—	—		
【進捗状況】 平成30年11月から発電所2号機建設が始まり、従業者用宿舎は2ヶ所（松原、下河内）に建設され、今後も建設事業者の宿舎が建設予定となっている。 宿舎を運営する事業者からの食材等の要望に対し、経対協（窓口は石央商工会）を通じて町内業者への情報提供を行っている。 当初は空き家を利用した作業員宿舎を想定していたが、空き家利用の要望は少なく、また、建設宿舎の収容人員は数百人であり、地域・団体で取り組むことは難しい。								
【今後の取組】 引き続き、経対協を通じて町内業者へ宿舎運営する事業者等の情報提供を行っていく。								

## 開かれた行財政運営の推進

								2項目
目標	策定時 現状値	目標値	2018年度 現状値	目標 達成率	進捗評価	総合 戦略	定住 自立圏	担当課
1 健全な実質公債費比率の確保 ※実質的な公債費相当額の占める割合の過去3年間の平均値 <目標達成>	12.0%	18.0%未満	10.5%	125.0%	A			財政課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	9.9%	10.1%	10.5%	—	—	—		
	135.0%	131.7%	125.0%	—	—	—		
	A	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 平成30年度の算定数値は10.5%（過去3年間の平均値）で、対前年度比0.4%の増加となり、2年度連続しての増加となった。								
【今後の取組】 毎年度、中期財政計画を更新することで将来見通しを明らかにするとともに、徹底した経費の削減と自主財源の確保を強化することにより、健全な財政運営の確立を目指す。								
2 外部委員による総合振興計画の進捗状況の確認・評価回数増加 ※外部委員による総合振興計画の進捗状況を確認・評価する年間回数 <目標達成>	0回	1回	1回	100.0%	A			政策企画課
	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度		
	1回	1回	1回	—	—	—		
	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	—		
	A	A	A	—	—	—		
【進捗状況】 浜田市総合振興計画審議会において、「第2次浜田市総合振興計画前期基本計画」及び「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」、「浜田市定住自立圏共生ビジョン」の平成29年度の進捗状況について意見交換を行った。								
【今後の取組】 引き続き、浜田市総合振興計画審議会において「第2次浜田市総合振興計画前期基本計画」、「まち・ひと・しごと創生 総合戦略」、「浜田市定住自立圏共生ビジョン」の進捗状況について評価・検証を行う。								